

令和3年度

総社市決算審査意見書

公営企業会計

総社市監査委員



総 監 第 26 号  
令和 4 年 8 月 25 日

総社市長 片岡 聡 一 様

総社市監査委員 風早 俊昭

総社市監査委員 頓宮 美津子

令和 3 年度総社市水道事業会計決算，総社市工業用水道事業会計決算  
及び総社市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された令和 3 年度総社市水道事業会計決算，総社市工業用水道事業会計決算及び総社市下水道事業会計決算並びに関係書類を審査した結果，別紙のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
第5	審 査 の 意 見	3
	主要な経営指標の推移	6

### 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要 に つ い て	13
2	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	14
3	経 営 成 績 に つ い て	16
4	財 政 状 況 に つ い て	22
	資 料	26

### 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要 に つ い て	31
2	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	31
3	経 営 成 績 に つ い て	33
4	財 政 状 況 に つ い て	37
	資 料	39

### 下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要 に つ い て	45
2	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	46
3	経 営 成 績 に つ い て	48
4	財 政 状 況 に つ い て	54
	資 料	58

(注)

- 1 公営企業会計の収益，費用は発生的事実に基づき計上されたものである。
- 2 文中に用いた金額は，原則として千円単位で表示した。
- 3 文中の比率，各表中の比率及び数値は，原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため，差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中の金額は，特に断りのない限り消費税及び地方消費税を除いた金額となっている。
- 5 文中に用いたポイントは，パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
  - 「-」 . . . . . 該当数値がないもの，算出不能又は無意味なもの
  - 「0.0」 . . . . . 該当数値はあるが，単位未満のもの
  - 「△」 . . . . . 負数又は減数

## 令和3年度総社市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度総社市水道事業会計決算  
令和3年度総社市工業用水道事業会計決算  
令和3年度総社市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年5月30日から令和4年8月17日まで

### 第3 審査の方法

市長から送付された決算書、決算付属書類と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、関係者の説明等により予算の執行が適切であったかどうか、また、経営が健全であり公共の福祉を増進するために運営されているかなどについて審査を行った。

また、これらの資料のほか、例月出納検査、定期監査の結果も考慮しながら審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数においては正確であり、おおむね適正なものと認められた。各事業会計の主要な経営指標の概況は次表に示すとおりである。

### 第5 審査の意見

#### I 水道事業会計

##### (1) 業務について

業務実績についてみると、年度末給水人口は、66,506人で前年度に比べ122人(0.2%)減少し、年間総配水量は7,769,545 $\text{m}^3$ で前年度に比べ187,737 $\text{m}^3$ (2.4%)減少し、年間総給水(有収)量は6,925,647 $\text{m}^3$ で前年度に比べ170,657 $\text{m}^3$ (2.4%)の減少となっている。また、水道普及率は95.5%で前年度と同率、有収率は89.1%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

建設改良事業についてみると、厚生労働省から認可を受けた事業計画(合併創設第2次変更)に基づき、施設の統廃合や岡山県広域水道企業団からの受水を行うための施設整備を行っており、当年度は、令和6年度の供用開始を予定している東部第5水源の更新工事の外、小寺低区配水池の築造に併せた小寺低区配水池までの送水管についても順次整備を行った。また、国道180号線総社・一宮バイパスの跨線橋への添架や老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事、公共工事に関連した配水管の移設及び布設工事や住宅新築に伴う配水管布設工事などを実施している。引き続き、水道普及率及び有収率の向上に努めるとともに、施設の維持、更新に積極的に取り組まれない。

なお、予算執行で多額の不用額が生じたものが見受けられた。効率的執行に努められたい。

## (2) 経営について

営業収益は給水量の減少により前年度に比べ 19,306 千円(1.9%)減少し、営業費用は前年度に比べ 27,172 千円(2.5%)減少している。営業外収益は、前年度に比べ 86,478 千円(21.7%)の減少となった。なお、当年度は、前年度新型コロナウイルス感染症拡大に対する経済政策の一環で実施した水道料金免除を実施しなかったため、免除に係る水道料金の減収分の特別損失及び一般会計から補填の特別利益の繰入れの計上は無かった。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ 49,002 千円(19.5%)減少し、202,666 千円となった。

## (3) 今後の経営について

安定的な水道水の供給や災害に強い水道を構築するために老朽管路の耐震管への改良工事や緊急遮断弁などの施設整備に多額の設備投資が必要となるが、経費の節減にも努めながら、経営基盤の安定に向けて一層の努力をされたい。

収納業務については、当年度の水道料金未収金残高は前年度に比べ 7,994 千円(7.1%)の減少となっている。負担の公平感を損なうことのないよう委託業者と連携を図りながら徴収対策に努められたい。

また、令和3年4月分から料金改定を予定していたものの、コロナ禍対策として改定を中止している。水道事業の経営健全化を図るため、コロナ禍の状況を見極めながら、急激な値上げとならないよう、料金の改定を検討されたい。

## II 工業用水道事業会計

### (1) 業務について

当年度の受水企業数は19事業所、契約水量は1日当たり2,000 m<sup>3</sup>で前年と同じである。年間総配水量は141,798 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,742 m<sup>3</sup>(1.2%)減少し、年間総給水量も139,960 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,728 m<sup>3</sup>(1.2%)減少している。

建設改良事業についてみると、当年度は9事業所の量水器を交換しているが、建設改良工事は実施していない。引き続き、施設の維持、更新に積極的に取り組まされたい。

### (2) 経営について

新型コロナウイルス感染症の影響で各企業の給水量が減少し、営業収益は前年度に比べ43千円(0.1%)の減少となっている。営業費用は総係費が減少したことにより、前年度に比べ833千円(3.8%)減少している。営業外収益は雑収益の減少などにより、前年度に比べ337千円(4.6%)の減少となった。なお、当年度は、前年度新型コロナウイルス感染症拡大に対する経済政策の一環で実施した工業用水道料金も免除が無かったため、免除に係る水道料金の減収分の特別損失及び一般会計から補填の特別利益の繰入れの計上は無かった。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ469千円(2.6%)増加し、18,518千円となった。



### (3) 今後の経営について

工業用水道事業会計としては、財政状態の健全性はおおむね問題なく、経営の安定性は引き続き保たれていると判断される。

今後も、施設の維持管理を経常的に行い、工業用水道の安定供給に努められたい。

## Ⅲ 下水道事業会計

### (1) 業務について

業務実績についてみると、処理面積 1,343.59ha で前年度に比べ 159.33ha(13.5%)増加、処理区域内人口は、49,816 人で前年度に比べ 288 人(0.6%)増加、水洗化人口は 47,883 人で前年度に比べ 274 人(0.6%)の増加となっている。年間総処理水量は 6,122,792 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 199,003 m<sup>3</sup>(3.1%)の減少となっている。また、下水道普及率は 71.6%で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

建設改良事業についてみると、当年度は、令和 2 年度から着工している中原雨水ポンプ場の電気設備の改良工事を引き続き行い完了したほか、本年度から令和 4 年度までの予定で総社下水処理場の水処理・電気設備の改良工事に着手している。

また、刑部三須線への管理設工事、住宅新築に伴う取付ます設置工事等も実施している。

引き続き、下水道普及率及び水洗化率の向上に努めるとともに、施設の維持、更新に積極的に取り組まれたい。

### (2) 経営について

事業収益は、下水道使用料 687,813 千円や他会計負担金 58,306 千円などの営業収益 746,434 千円と長期前受金戻入 1,026,587 千円や他会計補助金 104,174 千円などの営業外収益 1,131,329 千円、その他特別利益 480,137 千円の計上により合計 2,357,900 千円となっている。

事業費用は、減価償却費 1,014,165 千円などの営業費用 1,583,887 千円、企業債利息 148,978 千円などの営業外費用 150,638 千円の合計額 1,734,525 千円となっている。

この結果、当年度純利益は、623,375 千円となった。

### (3) 今後の経営について

公営企業会計の導入により、財務諸表から経営状況や資産等を正確に把握することが可能となったが、同じ公営企業会計である水道事業会計と比較すると厳しい状況となっている。

特に経費回収率は、事業全体 39.7%と低く、汚水処理に係る経費の大部分が、使用料以外的一般会計からの繰入れで賄われている状況となっている。公営企業会計の導入を契機に経営状況や財政状況を的確に分析し、使用料の適正化や維持管理費等の削減を図るなど経営改善に取り組まれたい。

## 主要な経営指標の推移

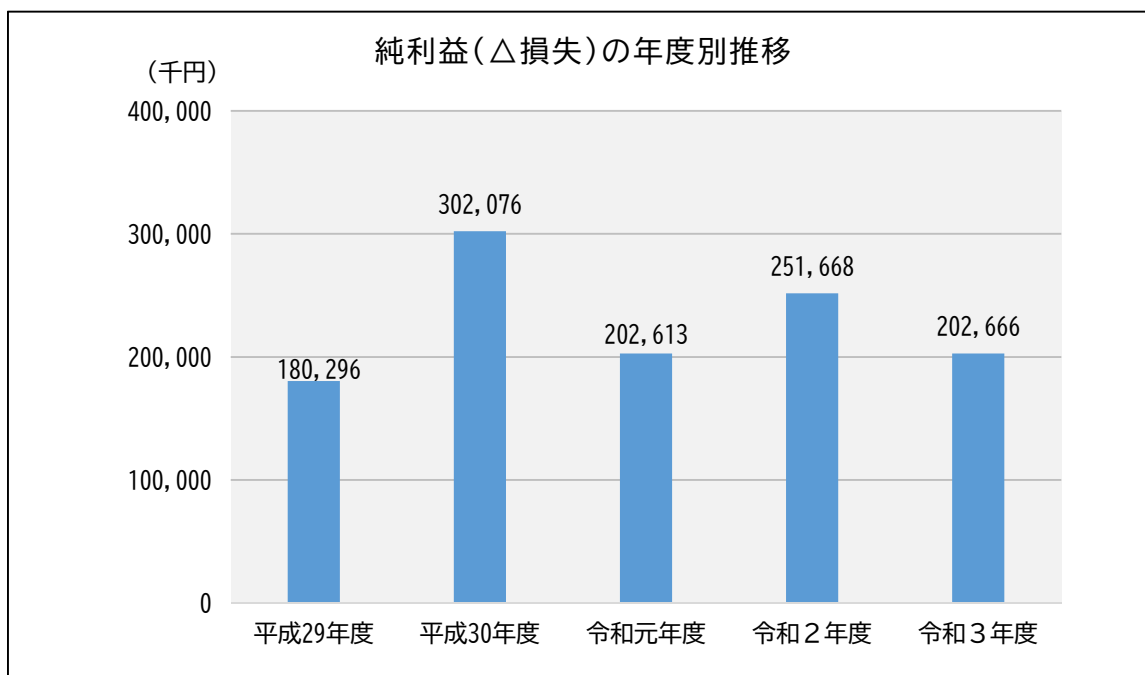
### 1 水道事業会計

水道事業の過去5事業年度の主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 営 成 績	営業収益	922,634	1,013,646	1,011,314	1,024,003	1,004,697
	営業利益(△損失)	△72,693	17,021	△65,370	△70,384	△62,517
	経常利益	180,296	307,230	202,613	251,668	202,666
	当年度純利益(△損失)	180,296	302,076	202,613	251,668	202,666
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	71,248	196,663	99,689	143,790	97,496
財 政 状 態	資産合計	13,698,393	14,129,689	14,598,431	15,181,772	15,758,714
	資本金	4,372,767	4,509,944	4,591,365	4,751,010	4,911,714
	自己資本	5,894,175	6,196,251	6,398,864	6,650,532	6,853,197
	自己資本構成比率(%)	75.4	75.0	73.9	72.9	71.6
	年度末水道料金未収金	103,704	116,506	106,705	112,140	104,146
	内、過年度滞納未収金	72,963	78,836	73,176	79,896	73,597
	不納欠損額	—	—	—	—	—
	企業債期末残高	2,896,898	2,965,476	3,190,995	3,465,856	3,837,380
そ の 他	企業債利息	67,521	60,600	55,045	49,741	44,480
	建設改良費	684,686	572,829	715,623	864,172	842,580
	他会計補助金	174,004	168,766	167,760	172,313	172,660
	職員数(人)	14	14	13	11	11

- (注) 1 「営業収益」、「建設改良費」には消費税は含まれていない。  
 2 「他会計補助金を除いた当年度純利益(△損失)」は、「当年度純利益(△損失)」から収益的収入に計上された一般会計からの繰入金を除いたものである。  
 3 「自己資本」は、「資本金」に剰余金を加えたものである。  
 4 「自己資本構成比率」の算式は24ページに記載。  
 5 その他欄の「他会計補助金」は、収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。



## 【当年度の概要】

### ① 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ 19,306 千円(1.9%)減少し、1,004,697 千円となった。

本事業による利益を表す営業利益は、前年度に比べ 7,867 千円増加したものの、62,517 千円の損失となった。

営業利益に企業債利息などの収支を加減した経常的な損益を表す経常利益は、前年度に比べ 49,002 千円(19.5%)減少し、202,666 千円となった。

最終的な損益である当年度純利益は、前年度に比べ 49,002 千円(19.5%)減少し、202,666 千円となった。

### ② 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 576,942 千円(3.8%)増加し、15,758,714 千円となった。

過年度滞納未収金は、前年度に比べ 6,299 千円(7.9%)減少し、73,597 千円となった。

不納欠損額は、前年度同様、当年度も生じていない。

企業債期末残高は、前年度に比べ 371,524 千円(10.7%)増加し、3,837,380 千円となった。

### ③ その他

建設改良費は、前年度に比べ 21,592 千円(2.5%)減少し、842,580 千円となった。

他会計補助金(収益的収入と資本的収入への一般会計からの繰入金)は、前年度に比べ 347 千円(0.2%)増加し、172,660 千円となった。

職員数は、前年度と同数で 11 人である。

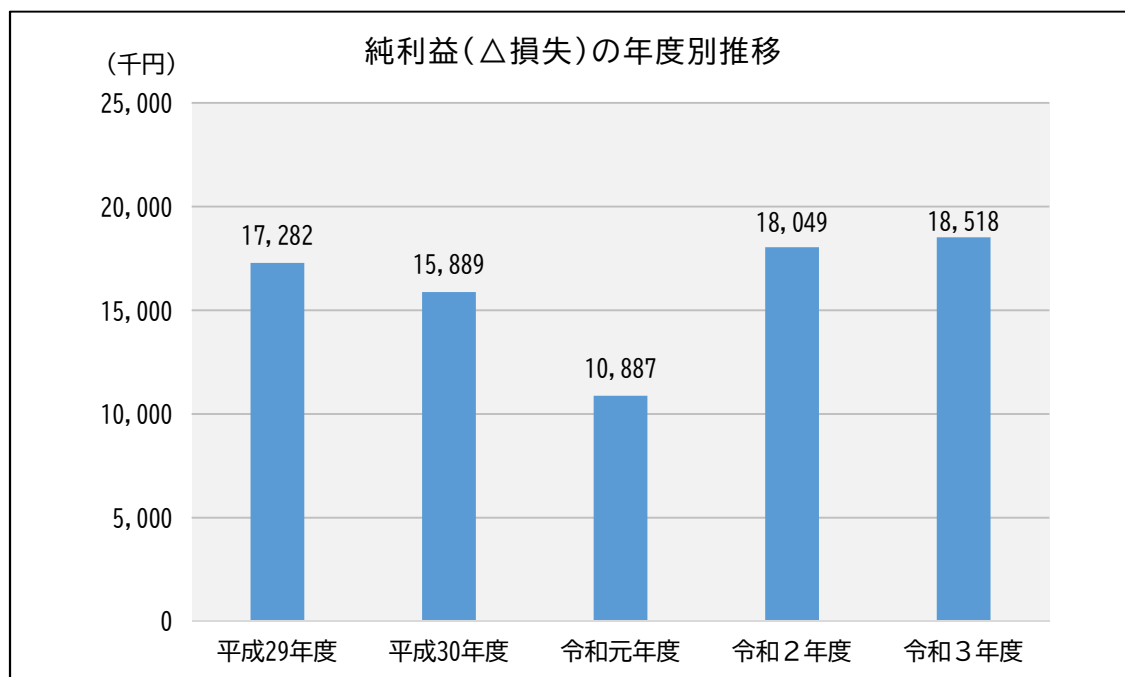
## 2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の過去5事業年度の主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 営 成 績	営業収益	34,208	33,863	33,502	33,000	32,957
	営業利益(△損失)	11,510	10,330	5,174	11,070	11,860
	経常利益	17,282	15,889	10,887	18,049	18,518
	当年度純利益(△損失)	17,282	15,889	10,887	18,049	18,518
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	17,282	15,889	10,887	18,049	18,518
財 政 状 態	資産合計	466,289	475,531	481,315	483,642	491,859
	資本金	210,809	210,809	214,051	220,219	226,365
	自己資本	315,211	331,100	341,987	360,036	378,554
	自己資本構成比率(%)	81.4	82.3	82.7	85.1	86.6
	年度末水道料金未収金	3,362	3,081	3,069	3,069	3,160
	内、過年度滞納未収金	—	—	—	—	—
	不納欠損額	—	—	—	—	—
	企業債期末残高	75,000	71,757	65,581	59,388	53,178
そ の 他	企業債利息	357	353	334	305	289
	建設改良費	—	835	109	248	232
	他会計補助金	—	—	—	—	—
職 員 数(人)	1	1	1	1	1	

- (注)
- 1 「営業収益」, 「建設改良費」には消費税は含まれていない。
  - 2 「他会計補助金を除いた当年度純利益」は, 「当年度純利益」から収益的収入に計上された一般会計からの繰入金を除いたものである。
  - 3 「自己資本」は, 「資本金」に剰余金を加えたものである。
  - 4 「自己資本構成比率」の算式は38ページに記載。
  - 5 その他欄の「他会計補助金」は, 収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。



#### 【当年度の概要】

##### ① 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ 43 千円(0.1%)減少し、32,957 千円となった。

営業利益は、前年度に比べ 790 千円(7.1%)増加し、11,860 千円となった。

経常利益は、前年度に比べ 469 千円(2.6%)増加し、18,518 千円となった。

当年度純利益は、前年度に比べ 469 千円(2.6%)増加し、18,518 千円となった。

##### ② 財政状態

自己資本構成比率は、86.6%となっており、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

過年度滞納未収金は、発生していない。

企業債期末残高は、前年度に比べ 6,210 千円(10.5%)減少し、53,178 千円となった。

##### ③ その他

建設改良費は、前年度に比べ 16 千円(6.5%)減少し、232 千円となった。

職員数は、前年度と変わらず 1 人である。

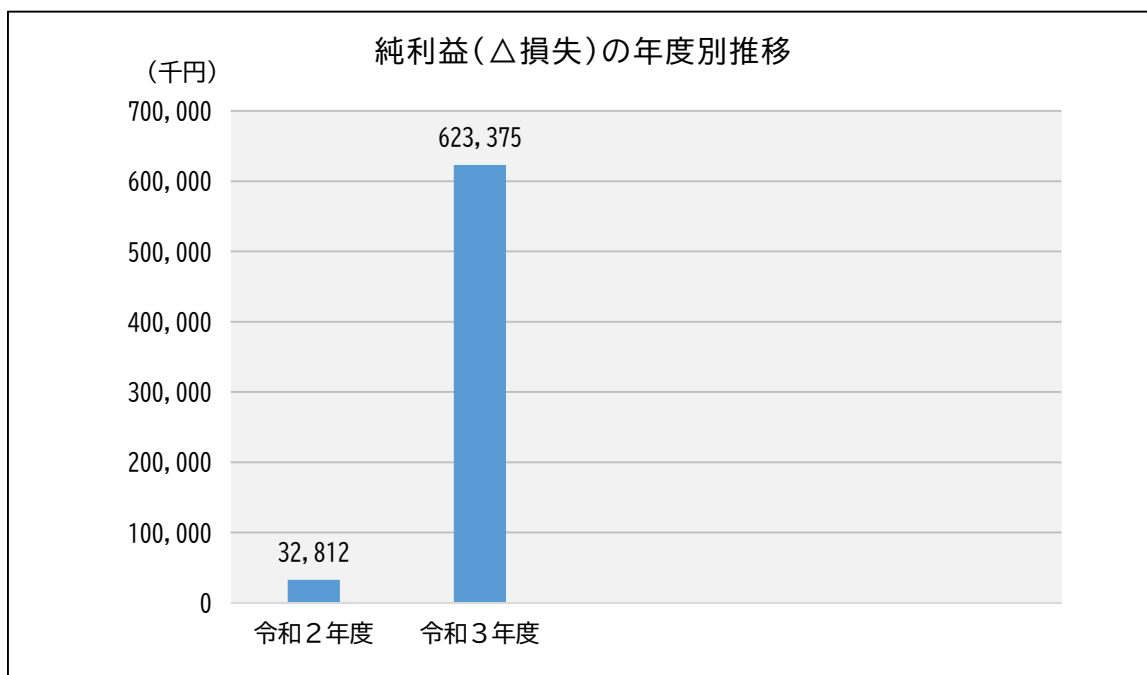
### 3 下水道事業会計

下水道事業の主要な経営指標等

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 営 成 績	営業収益	—	809,183	746,434
	営業利益(△損失)	—	△779,661	△837,453
	経常利益	—	74,012	143,238
	当年度純利益(△損失)	—	32,812	623,375
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	—	△244,278	519,201
財 政 状 態	資産合計	—	28,446,506	27,579,334
	資本金	—	1,409,719	1,438,848
	自己資本	—	2,865,036	3,488,411
	自己資本構成比率(%)	—	59.5	60.9
	年度末下水道料金未収金	—	69,725	79,019
		内, 過年度滞納未収金	—	44,146
	不納欠損額	—	2,744	6,493
	企業債期末残高	—	10,979,373	10,493,022
	企業債利息	—	169,617	149,314
そ の 他	建設改良費	—	588,831	375,565
	他会計補助金	—	851,392	767,017
	職員数(人)	—	12	11

- (注)
- 「営業収益」, 「建設改良費」には消費税は含まれていない。
  - 「他会計補助金を除いた当年度純利益」は, 「当年度純利益」から収益的収入に計上された一般会計からの繰入金を除いたものである。
  - 「自己資本」は, 「資本金」に剰余金を加えたものである。
  - 「自己資本構成比率」の算式は56ページに記載。
  - その他欄の「他会計補助金」は, 収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。
  - 令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度は不記載。



## 【当年度の概要】

### ① 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ 62,749 千円(7.8%)減少し、746,434 千円となった。

本事業による利益を表す営業利益は、前年度に比べ 57,792 千円減少し、△837,453 千円となった。

営業利益に企業債利息などの収支を加減した経常的な損益を表す経常利益は、前年度に比べ 69,226 千円(93.5%)増加し、143,238 千円となった。

最終的な損益である当年度純利益は、前年度に比べ 590,563 千円(1,799.8%)増加し、623,375 千円となった。

### ② 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 867,172 千円(3.0%)減少し、27,579,334 千円となった。

過年度滞納未収金は、前年度に比べ 1,823 千円(3.5%)減少し、42,592 千円となった。

不納欠損額は、前年度に比べ 3,749 千円(236.6%)増加し、6,493 千円となった。

企業債期末残高は、前年度に比べ 486,351 千円(4.4%)減少し、10,493,022 千円となった。

### ③ その他

建設改良費は、前年度に比べ 213,266 千円(36.2%)減少し、375,565 千円となった。

他会計補助金(収益的収入と資本的収入への一般会計からの繰入金)は、前年度に比べ 84,375 千円(9.9%)減少し、767,017 千円となった。

職員数は、前年度に比べ 1 人減少し 11 人である。





# 水道事業会計



## 1 業務の概要について

### (1) 業務実績(資料 水1 参照)

給水件数は 25,671 件で、前年度に比べ 556 件の増加、対前年度比は 102.2%である。

年度末給水人口は 66,506 人で、前年度に比べ 122 人の減少、対前年度比は 99.8%である。

普及率は 95.5%で、前年度と同率である。

1 日平均配水量は 21,286 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 515 m<sup>3</sup>の減少で、対前年度比は 97.6%となっている。

年間総配水量は 7,769,545 m<sup>3</sup>である。その内訳は、自己水源が 5,852,947 m<sup>3</sup>、分水が 66,973 m<sup>3</sup>、受水が 1,849,625 m<sup>3</sup>である。前年度に比べ配水量は 187,737 m<sup>3</sup>の減少で、対前年度比は 97.6%である。

なお、配水量の構成比率は高い方から自己水源が 75.3%、受水が 23.8%、分水が 0.9%である。(資料 水2 参照)

年間総給水量は 6,925,647 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 170,657 m<sup>3</sup>の減少で、対前年度比 97.6 %となっている。

配水量に対して料金等収入となる有収水量の割合である当年度有収率は 89.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

なお、令和 2 年度の類似団体(給水人口 5 万人以上 10 万人未満)の平均有収率は 87.3%であり、本市が若干上回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は 84.8%で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。

### (2) 建設改良工事

水道事業では、合併創設第 2 次変更認可事業として、岡山県広域水道企業団から受水を行うため、本年度は、令和 6 年度の供用開始を予定している東部第 5 水源地の更新工事の外、小寺低区配水池の築造に併せた小寺低区配水池までの送水管についても順次整備を行った。

また、国道 180 号線総社・一宮バイパスの跨線橋への添架や老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事、公共工事に関連した配水管の移設及び布設工事や住宅新築に伴う配水管布設工事などを実施している。

## 2 予算の執行状況について

令和3年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ① 収益的収入

##### 収益的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
水 道 事 業 収 益	1,437,155,000	1,434,563,993	99.8	△2,591,007
営 業 収 益	1,115,000,000	1,104,534,553	99.1	△10,465,447
営 業 外 収 益	322,155,000	330,029,440	102.4	7,874,440

当年度の水道事業収益は、予算額 1,437,155 千円に対し決算額は 1,434,564 千円で、予算額に対する執行率は 99.8%である。

#### ② 収益的支出

##### 収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,291,700,000	1,166,233,535	90.3	125,466,465
営 業 費 用	1,223,000,000	1,119,376,301	91.5	103,623,699
営 業 外 費 用	56,700,000	46,857,234	82.6	9,842,766
予 備 費	12,000,000	0	0.0	12,000,000

当年度の水道事業費用は、予算額 1,291,700 千円に対し決算額は 1,166,234 千円で、予算額に対する執行率は 90.3%である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ① 資本的収入

##### 資本的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	1,562,500,000	842,393,428	53.9	△720,106,572
企 業 債	1,340,000,000	640,000,000	47.8	△700,000,000
国 庫 補 助 金	41,002,000	31,731,000	77.4	△9,271,000
分 担 金	62,508,000	71,819,000	114.9	9,311,000
工 事 負 担 金	51,500,000	31,353,613	60.9	△20,146,387
他 会 計 補 助 金	67,490,000	67,489,815	100.0	△185

当年度の水道事業の資本的収入は、予算額 1,562,500 千円に対し決算額 842,393 千円で、執行率は 53.9%となっている。

② 資本的支出

資本的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,174,776,600	1,152,001,149	53.0	524,013,000	498,762,451
建設改良費	1,932,176,600	923,525,033	47.8	524,013,000	484,638,567
企業債償還金	228,500,000	228,476,116	100.0	0	23,884
予 備 費	14,100,000	0	0.0	0	14,100,000

当年度の水道事業の資本的支出は、予算額 2,174,777 千円に対し決算額 1,152,001 千円で、執行率は 53.0%となっている。

③ 補てん財源

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 160,000 千円を除く）が資本的支出額に不足する額 469,608 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,960 千円、過年度分損益勘定留保資金 242,662 千円、並びに減債積立金 160,986 千円で補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	1,004,697,251	1,024,002,684	△19,305,433	△1.9
給水収益	967,558,831	988,808,904	△21,250,073	△2.1
他会計負担金	30,064,781	29,682,220	382,561	1.3
その他営業収益	7,073,639	5,511,560	1,562,079	△28.3
営業費用 (B)	1,067,213,976	1,094,386,215	△27,172,239	△2.5
原水及び浄水費	317,464,915	320,088,969	△2,624,054	△0.8
配水及び給水費	163,480,542	177,115,393	△13,634,851	△7.7
総係費	121,952,851	124,041,083	△2,088,232	△1.7
減価償却費	460,946,285	469,608,761	△8,662,476	△1.8
資産減耗費	3,369,383	3,532,009	△162,626	△4.6
営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)	△62,516,725	△70,383,531	7,866,806	—
営業外収益 (D)	312,182,802	398,660,824	△86,478,022	△21.7
受取利息	9,543,953	10,514,189	△970,236	△9.2
他会計補助金	105,170,207	107,878,000	△2,707,793	△2.5
長期前受金戻入	187,549,313	196,916,393	△9,367,080	△4.8
雑収益	9,919,329	83,352,242	△73,432,913	△88.1
営業外費用 (E)	47,000,019	76,609,254	△29,609,235	△38.6
支払利息	44,415,416	49,493,612	△5,078,196	△10.3
雑支出	2,584,603	27,115,642	△24,531,039	△90.5
経常利益 (△損失) (C)+(D)-(E) (F)	202,666,058	251,668,039	△49,001,981	△19.5
特別利益 (G)	0	359,678,019	△359,678,019	皆減
その他特別利益	0	359,678,019	△359,678,019	皆減
特別損失 (H)	0	359,678,019	△359,678,019	皆減
災害による損失	0	359,678,019	△359,678,019	皆減
当年度純利益 (△損失) (F)+(G)-(H) (I)	202,666,058	251,668,039	△49,001,981	△19.5
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (J)	—	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額 (K)	160,986,301	160,704,288	282,013	0.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (I)+(J)+(K) (L)	363,652,359	412,372,327	△48,719,968	△11.8

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金 412,372 千円のうち、251,668 千円を建設改良積立金に積み立てている。

① 営業収益

決算額は 1,004,697 千円で、前年度に比べ 19,306 千円(1.9%)の減少となった。これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

② 営業費用

決算額は 1,067,214 千円で、前年度に比べ 27,172 千円(2.5%)の減少となった。これは主に、配水及び給水費が減少したことによるものである。

③ 営業外収益

決算額は 312,183 千円で、前年度に比べ 86,478 千円(21.7%)の減少となった。これは主に、雑収益が減少したことによるものである。

④ 営業外費用

決算額は 47,000 千円で、前年度に比べ 29,609 千円(38.6%)の減少となった。これは主に、雑支出が減少したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ 7,867 千円増加したものの、62,517 千円の損失となった。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ 49,002 千円(19.5%)減少し、202,666 千円となった。

当年度純利益は、前年度に比べ 49,002 千円(19.5%)減少し、202,666 千円となった。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加減した当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ 48,720 千円(11.8%)減少し、363,652 千円となっている。

## (2) 一般会計からの繰入状況

水道事業では、平成29年度から一般会計繰入金の算定方法が変更されたため、地方公営企業繰出基準に基づくもの(償還元金及び利息)と繰出基準以外のもの、「水道事業運営助成金(赤字補てん)」を、「他会計補助金」として一般会計から繰り入れている。

その繰入状況は、次表のとおりである。

### 一般会計からの繰入状況

(単位：円)

繰入項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
収益的収入となるもの	105,170,207	107,878,000	△2,707,793
企業債償還利息	7,352,938	8,030,050	△677,112
水道事業運営助成金	97,817,269	99,847,950	△2,030,681
資本的収入となるもの	67,489,815	64,434,604	3,055,211
企業償還元金	67,489,815	64,434,604	3,055,211
建設改良費			—
一般会計からの繰入金合計	172,660,022	172,312,604	347,418

令和3年度の一般会計からの繰入金合計は172,660千円で、前年度に比べ347千円増加している。



(3) 販売価格、販売原価及び販売利益の推移

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売価格、販売原価及び販売利益の推移は、次表のとおりである。

販売価格及び販売原価の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
販 売 価 格	139.99	139.34	139.71
販 売 原 価	136.68	137.27	133.80
販 売 利 益	3.31	2.07	5.91

(注) 販売価格 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       販売原価 =  $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{受託給水工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(参考)

給水単価(上水道)の県下の状況(令和2年度)

(単位：円/m<sup>3</sup>)

都 市 名	供 給 単 価	給 水 原 価
岡 山 市	150.3	148.5
倉 敷 市	124.2	106.6
津 山 市	188.0	214.3
玉 野 市	117.6	109.1
笠 岡 市	180.9	212.5
井 原 市	155.6	155.2
総 社 市	139.3	137.3
高 梁 市	218.2	315.9
新 見 市	173.3	222.5
備 前 市	130.4	170.3
瀬 戸 内 市	171.0	166.2
赤 磐 市	195.1	187.2
真 庭 市	212.2	188.6
美 作 市	207.8	200.2
浅 口 市	108.7	194.1
県 平 均	148.5	151.4

(注) 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費})}{\text{年間有収水量}}$   
 (「令和2年度 岡山県水道の現況」より抜粋)

## 水道使用料金算定表

(1ヵ月当たり、消費税抜き)

メーター 口 径	基本水量	基本料金	給水料金 1 m <sup>3</sup> 当たりの超過料金
13m/m	10 m <sup>3</sup> まで	1,200 円	10 m <sup>3</sup> を超過する水量から適用 1 m <sup>3</sup> 以上 50 m <sup>3</sup> 以下 130 円 51 m <sup>3</sup> 以上 143 円
20m/m	10 m <sup>3</sup> まで	1,250 円	
25m/m	10 m <sup>3</sup> まで	1,290 円	
40m/m	0	2,360 円	1 m <sup>3</sup> から適用 1 m <sup>3</sup> 以上 50 m <sup>3</sup> 以下 130 円 51 m <sup>3</sup> 以上 143 円
50m/m	0	3,300 円	
75m/m	0	4,400 円	
100m/m	0	5,520 円	
150m/m	0	6,640 円	

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売価格は、前年度に比べて 0.37 円(0.3%)増加し、139.71 円となった。また、販売原価は、前年度に比べて 3.47 円(2.5%)減少している。この結果、販売利益は前年度に比べて 3.84 円(185.5%)増加し、5.91 円となっている。

### (4) 労働生産性

損益勘定職員(収益的収支に係る業務に従事する職員)の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

#### 労働生産性比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)	算式説明等
損益勘定所属職員数 (人)	8	9	△1	9	左記の他に資本勘定所属職員3人が所属している。
職員1人当たり給水人口 (人)	8,313	7,403	910	3,663	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	865,706	788,478	77,228	407,075	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	125,587	113,778	11,809	71,272	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「令和2年度水道事業経営指標」より抜粋)

損益勘定所属職員数は前年度より1人減少している。労働生産性は全ての区分において上回っており、全国平均の指標と比べても上回っている。今後も職員定数条例に基づき職員の適正な人員配置に努められたい。

## (5) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を比較すると、次表のとおりである。

経営の主な分析数値の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (令和2年度)
① 総収支比率	118.19	116.44	117.71	128.89	116.79	110.66
② 経常収支比率	118.19	121.49	117.71	129.52	116.79	110.91
③ 営業収支比率	94.14	93.57	93.93	101.71	92.70	97.37
④ 料金回収率	104.42	101.51	102.42	113.50	101.20	100.85

(注) 1 上記各区分の算式は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{総収支比率} &= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 & \text{経常収支比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \\ \text{営業収支比率} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 & \text{料金回収率} &= \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \end{aligned}$$

供給単価・給水原価の算式は19ページ参照

総収益 = 経常収益 + 特別利益

総費用 = 経常費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満（「令和2年度水道事業経営指標」より抜粋）

### ① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

### ② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

### ③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

### ④ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

前年度に比べ②経常収支比率において下方に推移しているが、③営業収支比率以外は全国平均を上回っている。

#### 4 財政状況について

##### (1) 水道事業会計

資産及び負債資本合計は 15,758,714 千円で、前年度に比べ 576,942 千円(3.8%)増加している。  
各状況については、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
<b>固 定 資 産</b>	13,780,157,038	13,406,232,240	373,924,798	2.8
有形固定資産	12,178,018,027	11,833,256,980	344,761,047	2.9
無形固定資産	57,538,155	23,355,287	34,182,868	146.4
投資その他の資産	1,544,600,856	1,549,619,973	△5,019,117	△0.3
<b>流 動 資 産</b>	1,978,557,238	1,775,539,547	203,017,691	11.4
現金預金	1,570,000,840	1,527,420,171	42,580,669	2.8
未収金	224,628,141	194,756,667	29,871,474	15.3
貯蔵品	17,028,257	17,965,724	△937,467	△5.2
前払金	166,900,000	35,300,000	131,600,000	372.8
その他流動資産	—	96,985	△96,985	皆減
<b>資 産 合 計</b>	15,758,714,276	15,181,771,787	576,942,489	3.8
<b>固 定 負 債</b>	3,719,625,509	3,340,813,823	378,811,686	11.3
企業債	3,616,192,053	3,237,380,367	378,811,686	11.7
引当金	103,433,456	103,433,456	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	763,937,794	768,016,866	△4,079,072	△0.5
企業債	221,188,314	228,476,116	△7,287,802	△3.2
未払金	497,442,259	461,547,832	35,894,427	7.8
未払費用	1,983,969	2,048,434	△64,465	△3.1
前受金	4,125,137	5,558,837	△1,433,700	△25.8
預り金	32,198,115	41,978,432	△9,780,317	△23.3
引当金	7,000,000	28,407,215	△21,407,215	△75.4
<b>繰 延 収 益</b>	4,421,953,335	4,422,409,518	△456,183	0.0
長期前受金	9,193,839,719	9,008,345,233	185,494,486	2.1
収益化累計額	△4,771,886,384	△4,585,935,715	△185,950,669	—
<b>負 債 合 計</b>	8,905,516,638	8,531,240,207	374,276,431	4.4
<b>資 本 金</b>	4,911,714,140	4,751,009,852	160,704,288	3.4
<b>剰 余 金</b>	1,941,483,498	1,899,521,728	41,961,770	2.2
資本剰余金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
利益剰余金	1,739,404,497	1,697,442,727	41,961,770	2.5
<b>資 本 合 計</b>	6,853,197,638	6,650,531,580	202,666,058	3.0
<b>負 債 資 本 合 計</b>	15,758,714,276	15,181,771,787	576,942,489	3.8

## (2) 財政状態

資産合計及び負債資本合計は 15,758,714 千円で、前年度に比べ 576,942 千円(3.8%)増加している。

### ① 資産について(資料 水3参照)

固定資産は 13,780,157 千円で、前年度に比べ 373,925 千円(2.8%)増加している。これは主に、有形固定資産の機械及び装置や建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は 1,978,557 千円で、前年度に比べ 203,017 千円(11.4%)増加している。これは主に、前払金が増加したことによるものである。

なお、未収金のうち水道料金に係る 1 年超滞納未収金は、73,597 千円である。

### ② 負債及び資本について(資料 水4参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べ 374,277 千円(4.4%)増加し、8,905,517 千円となった。

固定負債は 3,719,626 千円で、前年度に比べ 378,812 千円(11.3%)増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 763,938 千円で、前年度に比べ 4,079 千円(0.5%)減少している。これは主に、未払金の増加以上に預り金及び引当金の退職給付引当金が減少したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 水5のとおりである。

繰延収益は 4,421,953 千円で、前年度に比べ 457 千円(0.0%)減少している。これは主に、長期前受金の増加以上に収益化累計額が減少したことによるものである。

当年度の資本合計は、前年度に比べ 202,666 千円(3.0%)増加し、6,853,197 千円となった。

資本金は 4,911,714 千円で、前年度に比べ 160,704 千円(3.4%)増加している。これは主に、未処分利益余剰金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 1,941,483 千円で、前年度に比べ 41,961 千円(2.2%)増加している。これは主に、資本剰余金は変わらないものの利益剰余金の建設改良積立金を積立したことによるものである。

## (3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 水6参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 449,499 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 778,442 千円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 371,524 千円の流入、その結果、当年度は 42,581 千円の増加となり、資金期末残高は 15,700,001 千円となっている。

#### (4) 財政状態の分析

経営指標の数値に示される財政状態は、次表のとおりである。

##### 長期的健全性(5指標)

企業が保有する資産、資本及び負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、長期にわたって安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	87.4	88.3	△0.9	86.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰越資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	23.6	22.0	1.6	24.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	71.6	72.9	△1.3	71.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	91.9	93.0	△1.1	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	122.2	121.1	1.1	120.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「令和2年度水道事業経営指標」より抜粋)

##### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

##### ② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

##### ③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きいかほど経営の安全性は大きい。

##### ④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

##### ⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

前年度に比べ①固定資産構成比率，④固定資産対長期資本比率は改善しているが，②固定負債構成比率，③自己資本構成比率，⑤固定比率は数値の悪化が見られる。

(5) 水道料金の未収金及び不納欠損額の状況

当年度末現在の水道料金の年度別未収状況は，次表のとおりである。

年度別水道料金未収金残高の推移

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	構成比率	令和2年度	構成比率	令和3年度	構成比率
現年度分	33,528,929	31.4	32,243,576	28.8	30,548,913	29.3
過年度分	73,175,860	68.6	79,896,373	71.2	73,597,342	70.7
合 計	106,704,789	100.0	112,139,949	100.0	104,146,255	100.0

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不納欠損額	0	0	0

令和3年度の水道料金未収金残高は104,146千円で，前年度に比べて7,994千円(7.1%)減少している。現年度分は1,695千円減少して30,549千円，過年度分は6,299千円減少して73,597千円となった。

引き続き，未収金の発生防止対策や滞納整理を強化して，早期徴収に努めるとともに，負担の公平性確保，公営企業会計の安定を図るためにも未収金の回収に向けてさらに努力されたい。

(6) 資産の状況について(資料 水3下表参照)

有形固定資産減価償却率は，有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので，比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいているといえる。

管路経年化率は，法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので，比率が大きいほど老朽化が進行しているといえる。

管路更新率は，当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので，比率が小さいほど管路更新が進んでいないといえる。

このことから，施設の老朽化が進んでおり，管路の更新が進んでいないといえる。更新場所の優先順位をつけ，計画的な更新を考えていく必要がある。

## 資料 水1

## 業 務 実 績 の 推 移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
行政区域内人口(A) (人)	69,611	69,739	69,353	68,994	68,537
計画給水人口 (人)	66,100	66,100	66,100	66,100	66,100
年度末給水人口(B) (人)	66,506	66,628	66,249	65,897	65,449
普及率(B/A) (%)	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5
給水件数 (件)	25,671	25,115	24,325	23,624	23,348
年間総配水量(C) (m <sup>3</sup> )	7,769,545	7,957,282	7,772,165	7,819,474	7,531,921
年間総給水量(D) (m <sup>3</sup> )	6,925,647	7,096,304	6,929,868	6,963,767	6,692,586
有収率(D/C) (%)	89.1	89.2	89.2	89.1	88.9
1日配水能力(E) (m <sup>3</sup> )	25,100	25,100	25,100	25,100	25,100
1日平均配水量(F) (m <sup>3</sup> )	21,286	21,801	21,235	21,423	20,635
1日最大配水量(G) (m <sup>3</sup> )	27,467	25,279	27,209	25,303	26,390
施設利用率(F/E) (%)	84.8	86.9	84.6	85.4	82.2
最大稼働率(G/E) (%)	109.4	100.7	108.4	100.8	105.1
導送配水管延長 (km)	692	688	683	677	673

## 資料 水2

## 配 水 状 況 前 年 度 比 較 表

(単位：m<sup>3</sup>, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度比	構 成 比 率	
					令和3年度	令和2年度
自己水源	5,852,947	6,007,540	△154,593	97.4	75.3	75.5
分 水	66,973	67,488	△515	99.2	0.9	0.8
受 水	1,849,625	1,882,254	△32,629	98.3	23.8	23.7
合 計	7,769,545	7,957,282	△187,737	97.6	100.0	100.0

\* 自己水源 : 総社市の自己水源から配水したもの。

\* 分 水 : 倉敷市からの受水にかかるもの(西坂台・清音黒田地区)。

\* 受 水 : 岡山県広域水道企業団からの受水にかかるもの。



## 資料 水3

## 貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	13,780,157,038	13,406,232,240	373,924,798	2.8
有 形 固 定 資 産	12,178,018,027	11,833,256,980	344,761,047	2.9
土 地	628,405,740	621,996,213	6,409,527	1.0
建 物	191,509,118	199,337,357	△7,828,239	△3.9
構 築 物	9,520,954,760	9,658,394,853	△137,440,093	△1.4
機 械 及 び 装 置	1,013,577,572	715,659,797	297,917,775	41.6
車 両 運 搬 具	11,179,775	15,652,114	△4,472,339	△28.6
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,749,397	8,246,436	△1,497,039	△18.2
建 設 仮 勘 定	805,641,665	613,970,210	191,671,455	31.2
無 形 固 定 資 産	57,538,155	23,355,287	34,182,868	146.4
施 設 利 用 権	53,044,155	16,614,287	36,429,868	219.3
ソ フ ト ウ ェ ア	4,494,000	6,741,000	△2,247,000	△33.3
投 資 そ の 他 の 資 産	1,544,600,856	1,549,619,973	△5,019,117	△0.3
投 資 有 価 証 券	1,544,600,856	1,549,619,973	△5,019,117	△0.3
破 産 更 生 債 権 等	0	0	0	—
流 動 資 産	1,978,557,238	1,775,539,547	203,017,691	11.4
現 金 預 金	1,570,000,840	1,527,420,171	42,580,669	2.8
未 収 金	224,628,141	194,756,667	29,871,474	15.3
貯 蔵 品	17,028,257	17,965,724	△937,467	△5.2
前 払 金	166,900,000	35,300,000	131,600,000	372.8
そ の 他 流 動 資 産	—	96,985	△96,985	皆減
資 産 合 計	15,758,714,276	15,181,771,787	576,942,489	3.8

## 資産の主な分析数値の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (令和2年度)
有形固定資産 減価償却率	51.38	50.71	49.85	49.29	48.19	49.20
管路経年化率	24.09	22.75	18.68	17.44	12.52	
管路更新率	0.34	0.40	0.55	0.34	0.67	

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「令和2年度水道事業経営指標」より抜粋)

## 貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

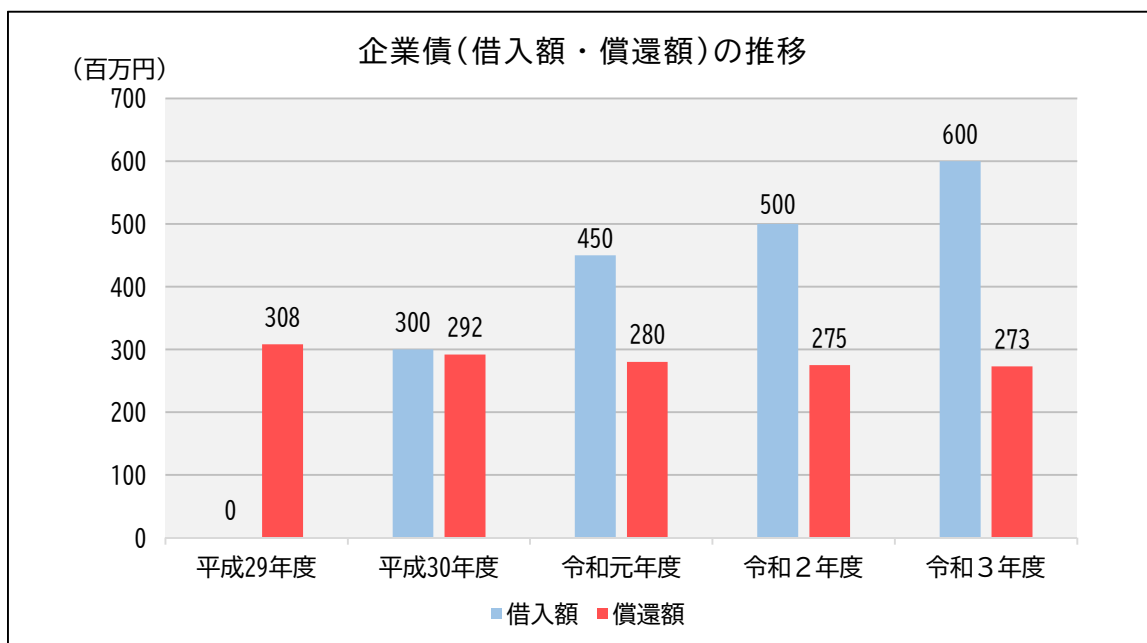
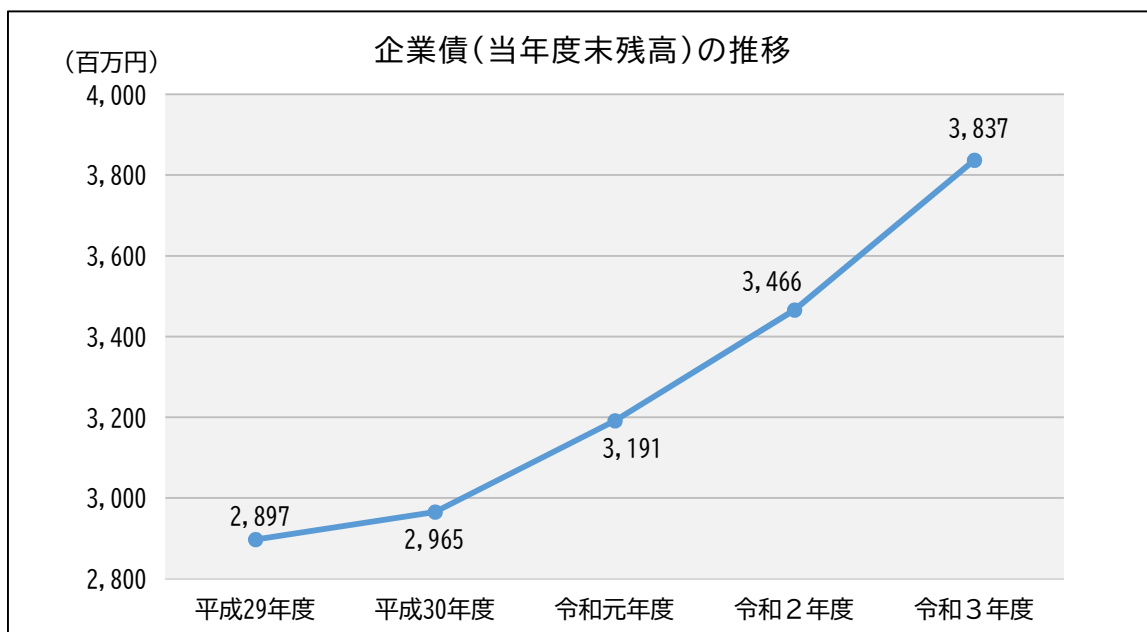
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
<b>固 定 負 債</b>	<b>3,719,625,509</b>	<b>3,340,813,823</b>	<b>378,811,686</b>	<b>11.3</b>
<b>企 業 債</b>	<b>3,616,192,053</b>	<b>3,237,380,367</b>	<b>378,811,686</b>	<b>11.7</b>
引 当 金	103,433,456	103,433,456	0	0.0
修 繕 引 当 金	103,433,456	103,433,456	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	<b>763,937,794</b>	<b>768,016,866</b>	<b>△4,079,072</b>	<b>△0.5</b>
<b>企 業 債</b>	<b>221,188,314</b>	<b>228,476,116</b>	<b>△7,287,802</b>	<b>△3.2</b>
未 払 金	497,442,259	461,547,832	35,894,427	7.8
未 払 費 用	1,983,969	2,048,434	△64,465	△3.1
前 受 金	4,125,137	5,558,837	△1,433,700	△25.8
預 り 金	32,198,115	41,978,432	△9,780,317	△23.3
引 当 金	7,000,000	28,407,215	△21,407,215	△75.4
賞 与 等 引 当 金	7,000,000	7,250,000	△250,000	△3.4
退 職 給 付 引 当 金	—	21,157,215	△21,157,215	皆減
<b>繰 延 収 益</b>	<b>4,421,953,335</b>	<b>4,422,409,518</b>	<b>△456,183</b>	<b>0.0</b>
長 期 前 受 金	9,193,839,719	9,008,345,233	185,494,486	2.1
収 益 化 累 計 額	△4,771,886,384	△4,585,935,715	△185,950,669	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>8,905,516,638</b>	<b>8,531,240,207</b>	<b>374,276,431</b>	<b>4.4</b>
<b>資 本 金</b>	<b>4,911,714,140</b>	<b>4,751,009,852</b>	<b>160,704,288</b>	<b>3.4</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>1,941,483,498</b>	<b>1,899,521,728</b>	<b>41,961,770</b>	<b>2.2</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>202,079,001</b>	<b>202,079,001</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
工 事 負 担 金	157,838,250	157,838,250	0	0.0
国 庫（ 県 ） 補 助 金	14,076,571	14,076,571	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	30,164,180	30,164,180	0	0.0
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,739,404,497</b>	<b>1,697,442,727</b>	<b>41,961,770</b>	<b>2.5</b>
減 債 積 立 金	148,599,536	309,585,837	△160,986,301	△52.0
建 設 改 良 積 立 金	1,227,152,602	975,484,563	251,668,039	25.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	363,652,359	412,372,327	△48,719,968	△11.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>6,853,197,638</b>	<b>6,650,531,580</b>	<b>202,666,058</b>	<b>3.0</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>15,758,714,276</b>	<b>15,181,771,787</b>	<b>576,942,489</b>	<b>3.8</b>

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元金	利息	合計	
H29	3,137,723,760	0	240,826,119	67,520,675	308,346,794	2,896,897,641
H30	2,896,897,641	300,000,000	231,421,195	60,599,828	292,021,023	2,965,476,446
R元	2,965,476,446	450,000,000	224,481,071	55,044,632	279,525,703	3,190,995,375
R2	3,190,995,375	500,000,000	225,138,892	49,740,702	274,879,594	3,465,856,483
R3	3,465,856,483	600,000,000	228,476,116	44,479,881	272,955,997	3,837,380,367

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



令和3年度 総社市水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(水道事業 令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	449,498,804	528,461,218
当年度純利益	202,666,058	251,668,039
減価償却費	460,946,285	469,608,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,681,628	3,674,405
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△930,000	△700,000
退職給付引当金	808,868	252,095
長期前受金戻入額	△187,549,313	△196,916,393
受取利息	△9,543,953	△10,514,189
支払利息	44,415,416	49,493,612
固定資産除却費	3,369,383	3,532,009
未収金の増減額(△は増加)	△4,078,239	△4,078,239
未払金の増減額(△は減少)	△15,722,294	△14,292,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	937,467	△19,412,065
その他流動資産の増減額(△は増加)	△24,719,588	△35,313,698
その他流動負債の増減額(△は減少)	16,516,270	70,870,272
小 計	484,434,732	567,871,614
利息の受取額	9,543,953	10,330,306
利息の支払額	△44,479,881	△49,740,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778,442,019	△755,021,401
有形固定資産の取得による支出	△770,690,837	△814,231,928
有価証券の売却による収入	299,150,000	300,000,000
有価証券の取得による支出	△298,437,000	△397,377,000
無形固定資産の取得による支出	△36,967,471	△1,745,920
工事負担金等による収入	28,503,289	158,333,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,523,884	274,861,108
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000,000	500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△228,476,116	△225,138,892
資金増減額	42,580,669	48,300,925
資金期首残高	1,527,420,171	1,479,119,246
資金期末残高	1,570,000,840	1,527,420,171

(注) 本表は間接法により作成している。

# 工業用水道事業会計



## 1 業務の概要について

### (1) 給水概要（資料 工1 参照）

受水企業数は19事業所で前年と同じである。契約水量は平成22年度から1日当たり2,000m<sup>3</sup>で契約している。年間総配水量は141,798m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,742m<sup>3</sup>(1.2%)減少している。年間総給水量も139,960m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,728m<sup>3</sup>(1.2%)減少している。有収率は98.7%で、前年度と同率である。

施設利用率は19.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。また、最大稼働率は52.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

### (2) 建設改良工事

当年度は建設改良工事を行っていない。

## 2 予算の執行状況について

令和3年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
工業用水道事業収益	41,400,000	41,123,196	99.3	△276,804
営 業 収 益	36,500,000	36,252,851	99.3	△247,149
営 業 外 収 益	4,900,000	4,870,345	99.4	△29,655

当年度の収益的収入は、予算額41,400千円に対して決算額は41,123千円で、予算に対する執行率99.3%である。

#### 収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
工業用水道事業費用	30,100,000	22,618,101	75.1	7,481,899
営 業 費 用	25,900,000	21,334,215	82.4	4,565,785
営 業 外 費 用	1,700,000	1,283,886	75.5	416,114
予 備 費	2,500,000	0	0.0	2,500,000

当年度の収益的支出は、予算額30,100千円に対し決算額は22,618千円で、予算に対する執行率は75.1%となっており7,482千円の不用額を生じている。

## (2) 資本的収入及び支出

### ① 資本的収入

資本的収入予算決算対照表

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	360,000	255,310	70.9	△104,690
工 事 負 担 金	360,000	255,310	70.9	△104,690

当年度の資本的収入は、予算額 360 千円に対し決算額は 255 千円で、予算に対する執行率は 70.9%となっている。

### ② 資本的支出

資本的支出予算決算対照表

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	6,600,000	6,441,589	97.6	158,411
建 設 改 良 費	340,000	232,100	68.3	107,900
企 業 債 償 還 金	6,210,000	6,209,489	100.0	511
予 備 費	50,000	0	0.0	50,000

当年度の資本的支出は、予算額 6,600 千円に対し決算額は 6,442 千円で、予算に対する執行率は 97.6%となっている。

## (3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,187 千円は、減債積立金 6,187 千円で補てんしている。



### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	32,957,207	32,999,570	△42,363	△0.1
給水収益	32,857,280	32,956,470	△99,190	△0.3
その他営業収益	99,927	43,100	56,827	131.8
営業費用 (B)	21,096,730	21,929,727	△832,997	△3.8
原水及び浄水費	2,039,716	1,739,571	300,145	17.3
配水及び給水費	164,582	102,175	62,407	61.1
総係費	6,263,325	7,479,971	△1,216,646	△16.3
減価償却費	12,574,838	12,575,671	△833	0.0
資産減耗費	54,269	32,339	21,930	67.8
営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)	11,860,477	11,069,843	790,634	7.1
営業外収益 (D)	6,946,114	7,283,082	△336,968	△4.6
受取利息	447,607	447,365	242	0.1
長期前受金戻入	4,412,238	4,409,437	2,801	0.1
雑収益	2,086,269	2,426,280	△340,011	△14.0
営業外費用 (E)	288,286	304,074	△15,788	△5.2
支払利息	288,286	304,074	△15,788	△5.2
経常利益 (F) (C)+(D)-(E) (F)	18,518,305	18,048,851	469,454	2.6
特別利益 (G)	0	12,077,996	△12,077,996	皆減
その他特別利益	0	12,077,996	△12,077,996	皆減
特別損失 (H)	0	12,077,996	△12,077,996	皆減
災害のよる損失	0	12,077,996	△12,077,996	皆減
当年度純利益 (△損失) (F)+(G)-(H) (I)	18,518,305	18,048,851	469,454	2.6
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (J)	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額 (K)	6,186,279	6,145,083	41,196	0.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (I)+(J)+(K) (L)	24,704,584	24,193,934	510,650	2.1

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金 24,194千円のうち18,049千円を建設改良積立金に積み立てている。

#### ① 営業収益

営業収益は 32,957 千円で、前年度に比べ 43 千円(0.1%)の減少となった。これは主に、受水企業の超過使用料が減少したことによるものである。

② 営業費用

営業費用は 21,097 千円で、前年度に比べ 833 千円(3.8%)の減少となった。これは主に、総係費が減少したことによるものである。

③ 営業外収益

営業外収益は 6,946 千円で、前年度に比べ 337 千円(4.6%)の減少となった。これは主に、雑収益が減少したことによるものである。

④ 営業外費用

営業外費用は 288 千円で、前年度に比べ 16 千円(5.2%)の減少となった。これは、支払利息が減少したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ 790 千円(7.1%)増加し、11,860 千円となっている。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ 469 千円(2.6%)増加し、18,518 千円となっている。

当年度純利益は、前年度に比べ 469 千円(2.6%)増加し、18,518 千円となった。

⑥ 総収益及び総費用

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

総収益・総費用前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
総収益①(A)+(D)+(G)	39,903,321	52,360,648	△12,457,327	△23.8
総費用②(B)+(E)+(H)	21,385,016	34,311,797	△12,926,781	△37.7
損 益 ① - ②	18,518,305	18,048,851	469,454	2.6

総収益から総費用を差し引いた損益は、前年度と比べ 469 千円(2.6%)増加している。

(2) 販売価格、販売原価及び販売利益

工業用水道事業では、責任水量制を採用しており、実際の使用水量が少ない場合でも契約水量分の料金が発生する制度となっている。

対契約水量でみた販売価格と販売原価，対給水量でみた販売価格と販売原価は次表のとおりである。

#### 対契約水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円/㎡)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
販 売 価 格	45.71	45.15	45.01
販 売 原 価	33.16	24.42	23.25
販 売 益 ( △ 販 売 損 )	12.55	20.73	21.76

#### 対給水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円/㎡)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
販 売 価 格	213.22	232.60	234.76
販 売 原 価	154.66	125.80	121.27
販 売 益 ( △ 販 売 損 )	58.56	106.80	113.49

- (注) 1 販売価格 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{契約水量又は給水量}}$       2 販売原価 =  $\frac{\text{総費用} - \text{特別損失}}{\text{契約水量又は給水量}}$   
 3 販売益(△販売損) = 販売価格 - 販売原価

令和3年度の1㎡当たりの料金は，対契約水量で計算すると，販売価格(水道料金)45.01円に対し，販売原価は23.25円で販売益は21.76円である。実際の給水量で計算すると，販売価格(水道料金)234.76円に対し販売原価は121.27円で113.49円の販売益が生じている。

また，年間総契約水量に対する年間総給水量の割合を過去5年間の推移で見ると，次表のとおりである。

#### 年間総契約水量と年間総給水量

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
契 約 件 数 (件)	19	19	19	19	19
年 間 総 契 約 水 量 (㎡)	730,000	730,000	732,000	730,000	730,000
年 間 総 給 水 量 (㎡)	186,708	192,107	156,938	141,688	139,960
比 較 (%)	25.6	26.3	21.4	19.4	19.2

- (注) 表中「比較(%)」の算式は， $\frac{\text{年間総給水量}}{\text{年間総契約水量}} \times 100$

年間総給水量は前年度と比べ1,728㎡減少し，139,960㎡となっている。

### (3) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を比較すると、次表のとおりである。

経営の主な分析数値の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (令和2年度)
① 総収支比率	186.59	152.60	137.98	162.84	174.96	124.61
② 経常収支比率	186.59	181.18	137.98	162.84	174.96	124.80
③ 営業収支比率	156.22	150.48	118.27	143.90	150.71	99.86
④ 料金回収率	153.65	148.23	116.75	133.83	148.38	90.79

(注) 1 上記各区分の算式は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{総収支比率} &= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 & \text{経常収支比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \\ \text{営業収支比率} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 & \text{料金回収率} &= \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \\ \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}} \\ \text{給水原価} &= \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費})}{\text{年間有収水量}} \end{aligned}$$

$$\text{総収益} = \text{経常収益} + \text{特別利益}$$

$$\text{総費用} = \text{経常費用} + \text{特別損失}$$

$$\text{経常収益} = \text{営業収益} + \text{営業外収益}$$

$$\text{経常費用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用}$$

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は現在配水能力 10,000 m<sup>3</sup>/日未満の施設別数値（「令和2年度工業用水道事業経営指標」より抜粋）

#### ① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

#### ② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

#### ③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

#### ④ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

全ての指標が前年度に比べ改善している。全国平均との比較でも、すべての指標においても全国平均を上回っている。

#### 4 財政状況について

資産合計及び負債資本合計は 491,859 千円で、前年度に比べ 8,217 千円(1.7%)増加している。

##### (1) 資産について(資料 工2参照)

固定資産は 315,673 千円で、前年度に比べ 12,397 千円(3.8%)減少している。これは主に、有形固定資産において構築物、機械及び装置の減少によるものである。

流動資産は 176,186 千円で、前年度に比べ 20,615 千円(13.3%)増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

##### (2) 負債及び資本について(資料 工3参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べ 10,301 千円(8.3%)減少し、113,305 千円となった。

固定負債は 57,583 千円で、前年度に比べ 6,226 千円(9.8%)減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 8,147 千円で、前年度に比べ 105 千円(1.3%)増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 工4のとおりである。

繰延収益は 47,575 千円で、前年度に比べ 4,181 千円(8.1%)減少している。これは主に、収益化累計額が減少したことによるものである。

当年度の資本合計は前年度に比べ 18,518 千円(5.1%)増加し、378,554 千円となった。

資本金は 226,365 千円で、前年度に比べ 6,146 千円(2.8%)増加している。これは、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 152,189 千円で、前年度に比べ 12,373 千円(8.8%)増加している。これは、建設改良積立金が増加したことによるものである。

##### (3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 工5参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 26,995 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 0 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 6,210 千円の流出となっている。その結果、当年度は 20,785 千円の増加となり、資金期末残高は 172,925 千円となっている。

#### (4) 財政状態の分析

財政状態について、主な経営指標の数値は、次表のとおりである。

##### 長期的健全性(5指標)

保有する資産、資本及び負債の構成を明らかにするための指標であり、比較、分析することで、長期的に安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)	算 式
① 固定資産構成比	64.2	67.8	△3.6	76.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
② 固定負債構成比	11.7	13.2	△1.5	24.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本構成比	86.6	85.1	1.5	72.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対長期資本比率	65.3	69.0	△3.7	78.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	74.1	79.7	△5.6	104.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は現在配水能力10,000 m<sup>3</sup>/日未満の団体別数値(「令和2年度工業用水道事業経営指標」より抜粋)

##### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

##### ② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

##### ③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きほど経営の安全性は大きい。

##### ④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下で低率がよい。100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

##### ⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

全ての指標が前年度に比べ改善している。全国平均との比較でも、全ての指標において全国平均を上回っている。

(5) 資産の状況について（資料 工2下表参照）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいているといえる。

管路経年化率は、法定耐用年数を越えた管路延長の割合を示すもので、比率が大きいほど老朽化が進行しているといえる。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので、比率が小さいほど管路更新が進んでいないといえる。

このことから、耐用年数を経過した管路はないが、今後の管路更新の必要性について計画的に考えていく必要がある。

資料 工1

給水概要の推移

項目(単位)	区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
配水能力(A)	(m <sup>3</sup> /日)	2,000	2,000	2,000	4,000	4,000
受水企業数	(社)	19	19	19	19	19
契約水量	(m <sup>3</sup> /日)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
年間契約水量	(m <sup>3</sup> /年)	730,000	730,000	732,000	730,000	730,000
年間総配水量(B)	(m <sup>3</sup> )	141,798	143,540	159,005	194,637	189,167
年間総給水量(C)	(m <sup>3</sup> )	139,960	141,688	156,938	192,107	186,708
有収率(C/B)	(%)	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7
1日最大配水量(D)	(m <sup>3</sup> )	1,043	1,057	800	1,060	1,000
1日平均配水量(E)	(m <sup>3</sup> )	388	393	434	533	518
1日平均給水量	(m <sup>3</sup> )	384	388	429	526	512
施設利用率(E/A)	(%)	19.4	19.7	21.7	13.3	13.0
最大稼働率(D/A)	(%)	52.2	52.9	40.0	26.5	25.0
給水原価 (円)	(1 m <sup>3</sup> 当たり対契約水量)	23.25	24.42	33.16	34.63	31.58
	(1 m <sup>3</sup> 当たり対給水量)	121.27	125.80	154.66	131.61	123.48
供給単価 (円)	(1 m <sup>3</sup> 当たり対契約水量)	45.01	45.15	45.71	46.35	46.86
	(1 m <sup>3</sup> 当たり対給水量)	234.76	232.60	213.22	176.14	183.22

## 貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	315,673,459	328,070,466	△12,397,007	△3.8
有 形 固 定 資 産	215,407,459	227,671,466	△12,264,007	△5.4
土 地	34,791,038	34,791,038	0	0.0
建 物	25,795,556	26,868,831	△1,073,275	△4.0
構 築 物	113,779,221	120,859,660	△7,080,439	△5.9
機 械 及 び 装 置	41,041,644	45,151,937	△4,110,293	△9.1
無 形 固 定 資 産	266,000	399,000	△133,000	△33.3
ソ フ ト ウ ェ ア	266,000	399,000	△133,000	△33.3
投 資 そ の 他 の 資 産	100,000,000	100,000,000	0	0.0
投 資 有 価 証 券	100,000,000	100,000,000	0	0.0
流 動 資 産	176,185,590	155,571,332	20,614,258	13.3
現 金 預 金	172,925,116	152,139,654	20,785,462	13.7
未 収 金	3,160,474	3,199,578	△39,104	△1.2
貯 蔵 品	100,000	232,100	△132,100	△56.9
資 産 合 計	491,859,049	483,641,798	8,217,251	1.7

## 資産の主な分析数値の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均 (令和2年度)
有形固定資産 減価償却率	60.95	58.31	55.65	52.98	50.31	55.32
管路経年化率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
管路更新率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「令和2年度水道事業経営指標」より抜粋)



## 貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	57,582,885	63,808,851	△6,225,966	△9.8
企 業 債	46,952,129	53,178,095	△6,225,966	△11.7
引 当 金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
修 繕 引 当 金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
流 動 負 債	8,146,756	8,041,706	105,050	1.3
企 業 債	6,225,966	6,209,489	16,477	0.3
未 払 金	1,269,103	1,122,467	146,636	13.1
未 払 費 用	5,977	6,940	△963	△13.9
預 り 金	25,710	32,810	△7,100	△21.6
引 当 金	620,000	670,000	△50,000	△7.5
賞 与 等 引 当 金	620,000	670,000	△50,000	△7.5
繰 延 収 益	47,575,516	51,755,654	△4,180,138	△8.1
長 期 前 受 金	160,693,495	160,716,795	△23,300	0.0
収 益 化 累 計 額	△113,117,979	△108,961,141	△4,156,838	—
負 債 合 計	113,305,157	123,606,211	△10,301,054	△8.3
資 本 金	226,364,365	220,219,282	6,145,083	2.8
剰 余 金	152,189,527	139,816,305	12,373,222	8.8
資 本 剰 余 金	2,201,573	2,201,573	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	13,295	13,295	0	0.0
国 庫（ 県 ） 補 助 金	2,188,278	2,188,278	0	0.0
利 益 剰 余 金	149,987,954	137,614,732	12,373,222	9.0
減 債 積 立 金	38,834,519	45,020,798	△6,186,279	△13.7
利 益 積 立 金	23,700,000	23,700,000	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	62,748,851	44,700,000	18,048,851	40.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	24,704,584	24,193,934	510,650	2.1
資 本 合 計	378,553,892	360,035,587	18,518,305	5.1
負 債 資 本 合 計	491,859,049	483,641,798	8,217,251	1.7

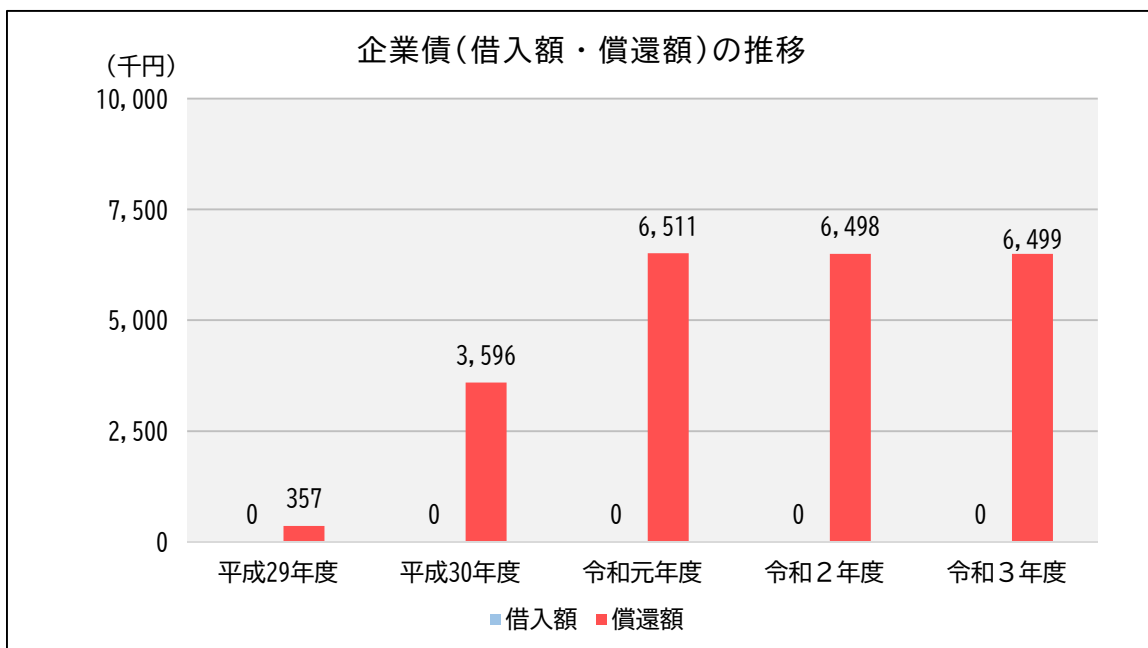
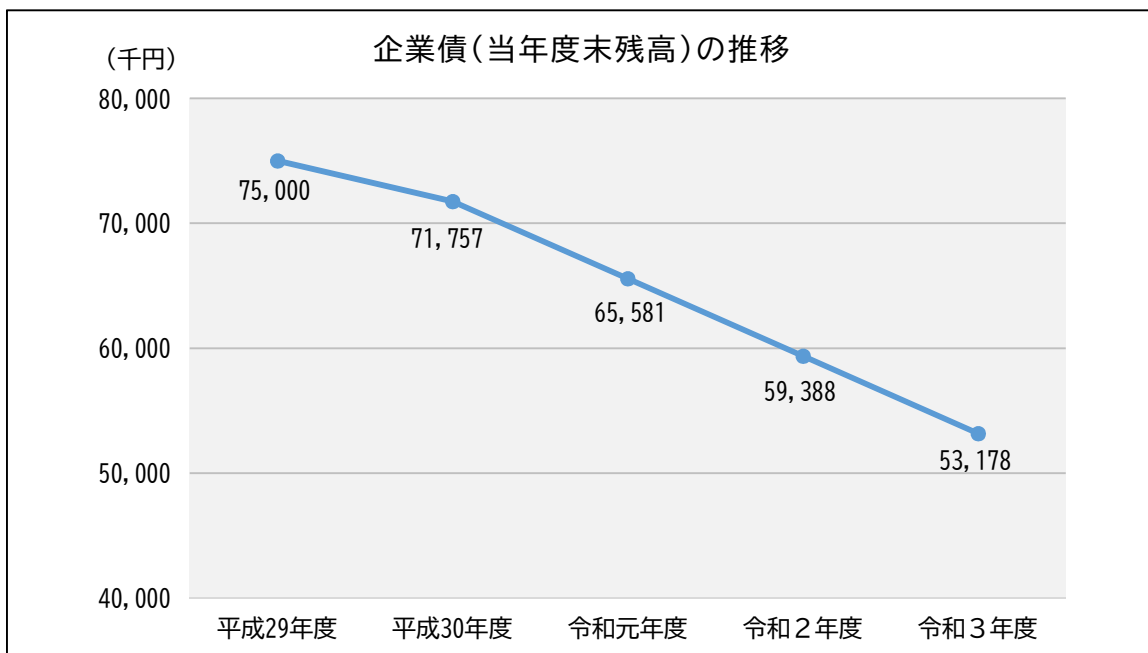
資料 工4

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
H29	75,000,000	0	0	357,068	357,068	75,000,000
H30	75,000,000	0	3,242,545	353,018	3,595,563	71,757,455
R 元	71,757,455	0	6,176,778	334,375	6,511,153	65,580,677
R 2	65,580,677	0	6,193,093	304,515	6,497,608	59,387,584
R 3	59,387,584	0	6,209,489	289,249	6,498,738	53,178,095

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



## 資料 工5

令和3年度 総社市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(工業用水道事業 令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,994,951	20,517,352
当年度純利益	18,518,305	18,048,851
減価償却費	12,574,838	12,575,671
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△50,000	10,000
長期前受金戻入額	△4,412,238	△4,409,437
受取利息	△447,607	△447,365
支払利息	288,286	304,074
固定資産除去費	54,269	32,339
未収金の増減額（△は増加）	39,104	△130,580
未払金の増減額（△は減少）	146,636	△5,368,191
たな卸資産による増減額（△は増加）	132,100	△232,100
その他流動負債の増減額（△は減少）	△7,100	△8,760
小計	26,836,593	20,374,502
利息の受取額	447,607	447,365
利息の支払額	△289,249	△304,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0
有形固定資産の取得による支出	△232,100	△248,000
無形固定資産の取得による支出	—	—
投資有価証券の取得による支出	—	—
工事負担金等による収入	232,100	248,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,209,489	△6,193,093
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,209,489	△6,193,093
資金増減額	20,785,462	14,324,259
資金期首残高	152,139,654	137,815,395
資金期末残高	172,925,116	152,139,654

(注) 本表は間接法により作成している。



# 下水道事業会計



## 1 業務の概要について

### (1) 業務実績(資料 下水1 参照)

処理区域内人口は 49,816 人で、前年度に比べ 288 人の増加、対前年度比は 100.6%、水洗化人口は 47,883 人で、前年度に比べ 274 人の増加、対前年度比は 100.6%、処理面積は、1,343.59 ha で、前年度に比べ 159.33ha の増加、対前年度比は 113.5%となっている。

普及率は 71.6%で、前年度に比べ 0.6 ポイントの上昇、対前年度比は 100.8%、1 日平均処理水量は 16,775 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 545 m<sup>3</sup>の減少、対前年度比は 96.9%となっている。

年間総処理水量は 6,122,792 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ処理水量は 199,003 m<sup>3</sup>の減少、対前年度比は 96.9%である。

処理水量に対して料金等収入となる有収水量の割合である当年度有収率は 77.5%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は 55.5%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。

### (2) 建設改良工事

下水道事業では、令和 2 年度から着工している中原雨水ポンプ場の電気設備の改良工事を引き続き行い完了したほか、本年度から令和 4 年度までの予定で総社下水処理場の水処理・電気設備の改良工事に着手している。

また、刑部三須線への管理設工事、住宅新築に伴う取付ます設置工事等も実施している。

## 2 予算の執行状況について

令和3年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ① 収益的収入

##### 収益的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
下 水 道 事 業 収 益	1,975,214,000	2,426,330,539	122.8	451,116,539
営 業 収 益	824,515,000	815,166,396	98.9	△9,348,604
営 業 外 収 益	967,827,000	1,130,864,433	116.8	163,037,433
特 別 利 益	182,872,000	480,299,710	262.6	297,427,710

当年度の下水道事業収益は、予算額1,975,214千円に対し決算額は2,426,331千円で、予算額に対する執行率は122.8%である。

#### ② 収益的支出

##### 収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	1,833,647,000	1,802,473,313	98.3	31,173,687
営 業 費 用	1,658,115,000	1,631,051,201	98.4	27,063,799
営 業 外 費 用	174,542,000	171,422,112	98.2	3,119,888
予 備 費	990,000	0	0.0	990,000

当年度の下水道事業費用は、予算額1,833,647千円に対し決算額は1,802,473千円で、予算額に対する執行率は98.3%である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ① 資本的収入

##### 資本的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	1,580,398,980	1,280,910,705	81.0	△299,488,275
企 業 債	682,200,000	497,000,000	72.9	△185,200,000
国 庫 補 助 金	253,860,980	150,815,980	59.4	△103,045,000
受 益 者 負 担 金	20,000,000	22,622,310	113.1	2,622,310
受 益 者 分 担 金	1,300,000	3,400,000	261.5	2,100,000
特 別 分 担 金	2,250,000	1,941,144	86.3	△308,856
工 事 負 担 金	450,000	594,000	132.0	144,000
他 会 計 補 助 金	620,338,000	604,537,271	97.5	△15,800,729

当年度の下水道事業の資本的収入は、予算額1,580,399千円に対し決算額1,280,911千円で、執行率は81.0%となっている。



② 資本的支出

資本的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,699,679,000	1,392,041,098	81.9	219,290,000	88,347,902
建設改良費	715,070,000	408,690,253	57.2	219,290,000	87,089,747
企業債償還金	983,352,000	983,350,845	100.0	0	1,155
予 備 費	1,257,000	0	0.0	0	1,257,000

当年度の下水道事業の資本的支出は、予算額 1,699,679 千円に対し決算額 1,392,041 千円で、執行率は 81.9%となっている。

③ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 111,130 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 464 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 106,981 千円 並びに減債積立金 3,683 千円で補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	746,433,864	809,182,910	△62,749,046	△7.8
下水道使用料	687,812,958	692,712,150	△4,899,192	△0.7
他会計負担金	58,306,006	116,148,000	△57,841,994	△49.8
その他営業収益	314,900	322,760	△7,860	△2.4
営業費用 (B)	1,583,886,383	1,588,843,972	△4,957,589	△0.3
管渠費	5,971,194	4,274,141	1,697,053	39.7
ポンプ場費	29,482,559	38,983,283	△9,500,724	△24.4
処理場費	401,247,509	405,631,241	△4,383,732	△1.1
総係費	111,463,666	119,248,356	△7,784,690	△6.5
減価償却費	1,014,165,060	1,011,471,620	2,693,440	0.3
資産減耗費	21,556,395	9,235,331	12,321,064	133.4
営業利益(△損失) (A)-(B) (C)	△837,452,519	△779,661,062	△57,791,457	—
営業外収益 (D)	1,131,328,950	1,031,401,155	99,927,795	9.7
受取利息	7,967	28,936	△20,969	△72.5
他会計補助金	104,173,751	277,090,000	△172,916,249	△62.4
長期前受金戻入	1,026,587,392	753,116,675	273,470,717	36.3
雑収益	559,840	1,165,544	△605,704	△52.0
営業外費用 (E)	150,638,346	177,728,289	△27,089,943	△15.2
支払利息	148,977,769	173,441,810	△24,464,041	△14.1
雑支出	1,660,577	4,286,479	△2,625,902	△61.3
経常利益 (C)+(D)-(E) (F)	143,238,085	74,011,804	69,226,281	93.5
特別利益 (G)	480,136,650	—	480,136,650	皆増
その他特別利益	480,136,650	—	480,136,650	皆増
特別損失 (H)	—	41,199,581	△41,199,581	皆減
その他特別損失	—	41,199,581	△41,199,581	皆減
当年度純利益(△損失) (F)+(G)-(H) (I)	623,374,735	32,812,223	590,562,512	1,799.8
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (J)	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	3,683,223	—	3,683,223	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (I)+(J)+(K) (L)	627,057,958	32,812,223	594,245,735	1,811.0

① 営業収益

決算額は 746,434 千円で、これは主として、下水道使用料 687,813 千円、他会計負担金 58,306 千円である。

② 営業費用

決算額は 1,583,887 千円で、これは主として、減価償却費 1,014,165 千円、処理場費 401,248 千円である。

③ 営業外収益

決算額は 1,131,329 千円で、これは主として、長期前受金戻入 1,026,587 千円、他会計補助金 104,174 千円である。

④ 営業外費用

決算額は 150,638 千円で、これは主として、支払利息 148,978 千円である。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、△837,453 千円となった。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、143,238 千円となった。

特別利益は 480,137 千円で、これは主として、他会計補助金の長期前受金戻入の修正や、固定資産台帳の他会計補助金に対応する長期前受金戻入を超過した額の他会計補助金の収益化によるもので、現金収入を伴わない、帳簿上の経理処理によって発生する収益をその他特別利益として計上しているものである。

当年度純利益は、623,375 千円となった。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加減した当年度未処分利益剰余金は、627,058 千円となっている。

(2) 一般会計からの繰入状況

下水道事業では、地方公営企業繰出基準に基づくものと繰出基準以外のものを「他会計負担金」、「他会計補助金」として一般会計からの繰入れが行われている。その繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
収益的収入への繰入金		162,479,757	393,238,000	△230,758,243
繰出基準内	雨水処理に要する経費(減価償却費・維持管理費)	58,306,006	53,267,143	5,038,863
	分流式下水道等に要する経費	0	12,633,659	皆減
	不明水の処理に要する経費	16,241,888	23,755,148	△7,513,260
	地方公営企業法の適用に要する経費(支払利息)	445,422	588,052	△142,630
	下水道事業債(特別措置分)償還に要する経費(支払利息)	2,651,080	2,908,032	△256,952
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	0	300,000	皆減
	臨時財政特例債の償還に要する経費	658,543	1,080,024	△421,481
基準外	赤字補てん	82,093,421	263,813,833	△181,720,412
	引継資金補てん	0	32,812,223	皆減
	生活保護減免補てん	2,083,397	2,079,886	3,511
資本的収入への繰入金		604,537,271	458,154,000	146,383,271
繰出基準内	雨水処理に要する経費(元金償還)	2,487,160	2,396,019	91,141
	地方公営企業法の適用に要する経費(元金償還)	8,480,000	8,190,000	290,000
	下水道事業債(特別措置分)償還に要する経費(元金償還)	67,513,000	64,143,000	3,370,000
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	0	20,000	皆減
	臨時財政特例債の償還に要する経費	13,581,682	17,001,000	△3,419,318
基準外	その他企業債償還元金	512,475,429	361,453,912	151,021,517
	建設改良費不足補てん	0	4,950,069	皆減
合 計		767,017,028	851,392,000	△84,374,972

繰入金の総額は、767,017千円で、内訳は収益的収入への繰入金が162,480千円、資本的収入への繰入金が604,537千円となっている。

収益的収入への繰入れの主なものは、繰出基準に基づく雨水や不明水の処理に要する減価償却費や繰出基準以外の赤字補てんとなっている。

資本的収入への繰入れの主なものは、繰出基準に基づく下水道事業債元金償還や繰出基準以外の企業債償還元金となっている。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価, 汚水処理原価

(単位 金額：円/m<sup>3</sup>, 経費回収率：%)

区 分	事業全体	公共下水道 (総社, 山手, 清音)	特定環境保全 公共下水道 (美袋)	農業集落排水
	金額	金額	金額	金額
使用料単価 (A)	144.9	144.7	143.9	146.9
汚水処理原価 (B)	365.5	326.0	829.1	616.6
利 益 (A)-(B)	△220.6	△181.3	△685.2	△469.7
経費回収率 (A)/(B)	39.7	44.4	17.4	23.8

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収益}}{\text{年間有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{経常費用 (資本費 + 維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価 (公費負担分を除く)}}$$

事業全体の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 144.9 円, 汚水処理原価は 365.5 円で, 使用料単価から汚水処理原価を差し引いた利益は 220.6 円の赤字となっている。

また, 使用料により回収すべき汚水にかかる処理原価について, どの程度回収しているかを示す数値である経費回収率は 39.7%となっている。

(参考)

公共下水道 使用料算定表

(1 ヶ月当たり, 消費税抜き)

処理区	使 用 料			
	基本水量	基本料金	超過料金 (1 m <sup>3</sup> につき)	
総社処理区	10 m <sup>3</sup> まで	1,040 円	10 m <sup>3</sup> を超え 50 m <sup>3</sup> まで	155 円
美袋処理区			50 m <sup>3</sup> を超えるもの	190 円
山手処理区				
清音処理区				

農業集落排水処理施設 使用料算定表

(1 ヶ月当たり, 消費税抜き)

区 分	使 用 料	
	均 等 割	人 数 割
総社区域 (秦, 江崎, 新本本庄, 下原, 下林, 長良, 新本新庄・山田地区)	1 世帯につき 1,700 円	使用人員 1 名につき 500 円

(1ヵ月当たり、消費税抜き)

区 分	使 用 料			
	基本水量	基本料金	超過料金 (1 m <sup>3</sup> につき)	
山手区域 (岡谷, 平山, 宿地区)	10 m <sup>3</sup> まで	1,040 円	10 m <sup>3</sup> を超え 50 m <sup>3</sup> まで	155 円
清音区域 (古地, 黒田地区)			50 m <sup>3</sup> を超えるもの	190 円

## (4) 労働生産性

損益勘定職員(収益的収支に係る業務に従事する職員)の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

労働生産性比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	算式説明等
損益勘定所属職員数 (人)	9	10	△1	左記の他に資本勘定所属職員2人が所属している。
職員1人当たり 処理区域内人口 (人)	5,535	4,953	582	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	680,310	478,690	201,620	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	82,937	80,918	2,019	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

## (5) 経営成績の分析

経営成績について、各事業の主な分析数値を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【公共下水道事業】

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	類似平均 (令和2年度)	算 式
① 経常収支比率	110.55	104.19	6.36	107.85	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 経費回収率	85.49	80.31	5.18	94.97	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

【特定環境保全公共下水道事業】

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	類似平均 (令和2年度)	算 式
① 経常収支比率	100.00	100.00	0	105.78	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 経費回収率	47.89	70.31	△22.42	73.36	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$

【農業集落排水事業】

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	類似平均 (令和2年度)	算 式
① 経常収支比率	100.0	105.24	△5.24	103.09	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 経費回収率	50.31	45.43	4.88	68.11	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$

(注) 1 上記算式に用いた用語は、次のとおりである。

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益      経常費用 = 営業費用 + 営業外費用  
 污水处理費 = 公費負担分である雨水処理費を除いた污水处理費

2 類似平均は、類似団体平均を、岡山県公表の「経営比較分析表（令和2年度決算）」より抜粋

① 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。当年度はすべての事業で経常収支比率は、100%を超えておりおおむね良好であるといえる。

② 経費回収率

污水处理（雨水処理を除く）の要した費用に対する使用料での回収程度を示すもので、下水道事業経営は経費の負担区分を踏まえて污水处理費すべてを使用料で賄うことが原則である。

当年度はすべての事業で100%を下回っており、下水道使用料のみでは賄えられていない。

#### 4 財政状況について

##### (1) 下水道事業会計

資産及び負債資本合計は 27,579,334 千円となっている。各状況については、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	27,076,721,546	27,737,454,425	△660,732,879	△2.4
有 形 固 定 資 産	26,789,826,112	27,450,561,859	△660,735,747	△2.4
投 資 そ の 他 の 資 産	286,895,434	286,892,566	2,868	0.0
流 動 資 産	502,612,712	709,051,973	△206,439,261	△29.1
現 金 預 金	450,755,547	656,491,272	△205,735,725	△31.3
未 収 金	51,857,165	52,560,701	△703,536	△1.3
資 産 合 計	27,579,334,258	28,446,506,398	△867,172,140	△3.0
固 定 負 債	9,510,463,139	9,996,566,999	△486,103,860	△4.9
企 業 債	9,510,063,139	9,996,166,999	△486,103,860	△4.9
そ の 他 の 固 定 負 債	400,000	400,000	0	0.0
流 動 負 債	1,274,028,172	1,524,645,429	△250,617,257	△16.4
企 業 債	982,958,860	983,205,845	△246,985	0.0
未 払 金	226,947,604	529,587,492	△302,639,888	△57.1
未 払 費 用	3,488,155	3,824,876	△336,721	△8.8
前 受 金	51,835,972	—	51,835,972	皆増
預 り 金	2,112,769	70,530	2,042,239	2,895.6
引 当 金	6,684,812	7,956,686	△1,271,874	△16.0
繰 延 収 益	13,306,431,793	14,060,257,551	△753,825,758	△5.4
長 期 前 受 金	32,187,437,553	32,656,484,415	△469,046,862	△1.4
収 益 化 累 計 額	△18,881,005,760	△18,596,226,864	△284,778,896	—
負 債 合 計	24,090,923,104	25,581,469,979	△1,490,546,875	△5.8
資 本 金	1,438,847,886	1,409,718,886	29,129,000	2.1
剰 余 金	2,049,563,268	1,455,317,533	594,245,735	40.8
資 本 剰 余 金	1,422,505,310	1,422,505,310	0	0.0
利 益 剰 余 金	627,057,958	32,812,223	594,245,735	1,811.0
資 本 合 計	3,488,411,154	2,865,036,419	623,374,735	21.8
負 債 資 本 合 計	27,579,334,258	28,446,506,398	△867,172,140	△3.0



## (2) 財政状態

資産合計及び負債資本合計は 27,579,334 千円となっている。

### ① 資産について(資料 下水2 参照)

固定資産は 27,076,721 千円で、これは主として、構築物などの有形固定資産 26,789,826 千円である。

流動資産は 502,613 千円で、これは、現金預金 450,756 千円、未収金 51,857 千円である。

なお、未収金のうち下水道料金に係る 1 年超滞納未収金は、42,593 千円である。

### ② 負債及び資本について(資料 下水3 参照)

当年度の負債合計は、24,090,923 千円となっている。

固定負債は 9,510,463 千円で、これは主として、企業債 9,510,063 千円である。

流動負債は 1,274,028 千円で、これは主として、企業債 982,959 千円、未払金 226,948 千円である。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 下水4 のとおりである。

繰延収益は 13,306,432 千円である。

当年度の資本合計は、3,488,411 千円となった。

資本金は 1,438,848 千円、剰余金は 2,049,563 千円である。

### (3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 下水5 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 217,777 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 62,838 千円の流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 486,351 千円の流出、その結果、当年度は 205,735 千円の減少となり、資金期末残高は 450,756 千円となっている。

#### (4) 財政状態の分析

経営指標の数値に示される財政状態は、次表のとおりである。

##### 長期的健全性(5指標)

企業が保有する資産、資本及び負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、長期にわたって安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	98.2	97.5	0.7	97.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰越資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	34.5	35.1	△0.6	31.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	60.9	59.5	1.4	64.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	102.9	103.0	△0.1	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	161.2	163.9	△2.7	151.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は総務省編「令和2年度 地方公営企業年鑑」地方公営企業決算の概要より抜粋

##### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低い方が柔軟な経営が可能となるが、管渠等施設の多い下水道事業では、一般的に高めの傾向にある。

##### ② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

##### ③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良いが、下水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため比率は低くなる傾向にある。

##### ④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

⑤ 固定比率

固定資産への自己資本の投下割合で100%を超える場合は、借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払の負担が生じる。下水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、固定比率は高くなる傾向にある。

(5) 下水道料金の未収金及び不納欠損額の状況

当年度末現在の下水道料金の年度別未収状況は、次表のとおりである。

年度別下水道料金未収金残高の推移

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	構成比率	令和2年度	構成比率	令和3年度	構成比率
現 年 度 分	37,191,553	48.2	25,578,776	36.7	36,426,707	46.1
過 年 度 分	39,905,757	51.8	44,145,982	63.3	42,592,617	53.9
合 計	77,097,310	100.0	69,724,758	100.0	79,019,324	100.0

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不 納 欠 損 額	2,878,835	2,744,369	6,493,341

※ 令和3年度については、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

令和3年度の下水道料金未収金残高は79,019千円で、前年度に比べ9,295千円(13.3%)増加している。現年度分は10,848千円増加して36,427千円、過年度分は1,553千円減少して42,592千円となった。

不納欠損額は6,493千円で前年度に比べ3,749千円(136.6%)増加している。

引き続き、未収金の発生防止対策や滞納整理を強化して、早期徴収に努めるとともに、負担の公平性確保、公営企業会計の安定を図るためにも未収金の回収に向けてさらに努力されたい。

(6) 有形固定資産減価償却率について(資料 下水2下表参照)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す比率で、算出式は、(有形固定資産減価償却累計額) ÷ (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100となる。当年度においては、すべての事業において前年度に比較し上昇しており、施設の老朽化が顕著に表れていることとなる。ストックマネジメント計画に基づき計画的な更新に努められたい。

業務実績前年度比較表

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度比 (%)
行政区域内人口(A) (人)		69,611	69,739	△128	99.8
処理区域内人口(B) (人)		49,816	49,528	288	100.6
公共下水道		43,042	42,704	338	100.8
特定環境保全公共下水道		936	960	△24	97.5
農業集落排水		5,838	5,864	△26	99.6
水洗化人口(C) (人)		47,883	47,609	274	100.6
公共下水道		41,566	41,261	305	100.7
特定環境保全公共下水道		827	826	1	100.1
農業集落排水		5,490	5,522	△32	99.4
普及率(B/A) (%)		71.6	71.0	0.6	100.8
公共下水道		61.8	61.2	0.6	101.0
特定環境保全公共下水道		1.3	1.4	△0.1	97.7
農業集落排水		8.4	8.4	0.0	99.7
水洗化率(C/B) (%)		96.1	96.1	0.0	100.0
公共下水道		96.6	96.6	0.0	99.9
特定環境保全公共下水道		88.4	86.0	2.4	102.7
農業集落排水		94.0	94.2	△0.2	99.9
年間総処理水量(D) (m <sup>3</sup> )		6,122,792	6,321,795	△199,003	96.9
公共下水道		5,534,355	5,723,181	△188,826	96.7
特定環境保全公共下水道		93,876	92,808	1,068	101.2
農業集落排水		494,561	505,806	△11,245	97.8
年間有収水量(E) (m <sup>3</sup> )		4,745,241	4,786,904	△41,663	99.1
公共下水道		4,164,358	4,194,144	△29,786	99.3
特定環境保全公共下水道		87,513	89,967	△2,454	97.3
農業集落排水		493,370	502,793	△9,423	98.1
有収率(E/D) (%)		77.5	75.7	1.8	102.4
公共下水道		75.2	73.3	1.9	102.7
特定環境保全公共下水道		93.2	96.9	△3.7	96.2
農業集落排水		99.8	99.4	0.4	100.4

1日処理能力(F) ( $m^3$ )		30,220	30,220	0	100.0
	公共下水道	27,400	27,400	0	100.0
	特定環境保全公共下水道	440	440	0	100.0
	農業集落排水	2,380	2,380	0	100.0
1日平均処理水量 (G) ( $m^3$ )		16,775	17,320	$\Delta$ 545	96.9
	公共下水道	15,163	15,680	$\Delta$ 517	96.7
	特定環境保全公共下水道	257	254	3	101.2
	農業集落排水	1,355	1,386	$\Delta$ 31	97.8
施設利用率(G/F) (%)		55.5	57.3	$\Delta$ 1.8	96.9
	公共下水道	55.3	57.2	$\Delta$ 1.9	96.7
	特定環境保全公共下水道	58.5	57.8	0.7	101.2
	農業集落排水	56.9	58.2	$\Delta$ 1.3	97.8
処理面積 (ha)		1,343.59	1,184.26	159.33	113.5
	公共下水道	908.59	904.87	3.72	100.4
	特定環境保全公共下水道	44.00	44.00	0.00	100.0
	農業集落排水	391.00	235.39	155.61	166.1

## 貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	27,076,721,546	27,737,454,425	△660,732,879	△2.4
有 形 固 定 資 産	26,789,826,112	27,450,561,859	△660,735,747	△2.4
土 地	1,422,505,310	1,422,505,310	0	0.0
建 物	1,785,638,938	1,862,640,797	△77,001,859	△4.1
構 築 物	20,661,916,655	21,258,749,475	△596,832,820	△2.8
機 械 及 び 装 置	2,781,686,223	2,801,880,324	△20,194,101	△0.7
車 両 運 搬	5,000	5,000	0	0.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,718,935	1,718,935	0	0.0
建 設 仮 勘 定	136,355,051	103,062,018	33,293,033	32.3
投 資 そ の 他 の 資 産	286,895,434	286,892,566	2,868	0.0
基 金	286,895,434	286,892,566	2,868	0.0
流 動 資 産	502,612,712	709,051,973	△206,439,261	△29.1
現 金 預 金	450,755,547	656,491,272	△205,735,725	△31.3
未 収 金	51,857,165	52,560,701	△703,536	△1.3
資 産 合 計	27,579,334,258	28,446,506,398	△867,172,140	△3.0

## 有形固定資産減価償却率

(単位：%，ポイント)

事 業 区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	類似平均 (令和2年度)
公 共 下 水 道 事 業	56.33	55.09	1.24	23.79
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	45.52	42.65	2.87	21.36
農 業 集 落 排 水 事 業	52.13	50.54	1.59	24.80

(注) 類似平均は、類似団体平均を、岡山県公表の「経営比較分析表(令和2年度決算)」より抜粋

## 貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

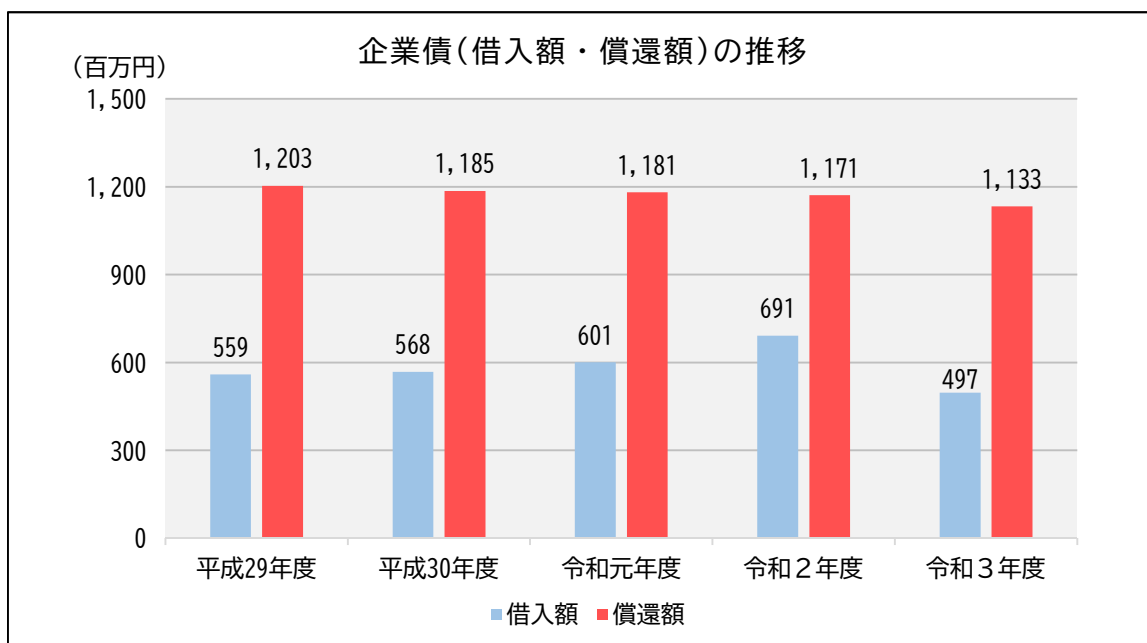
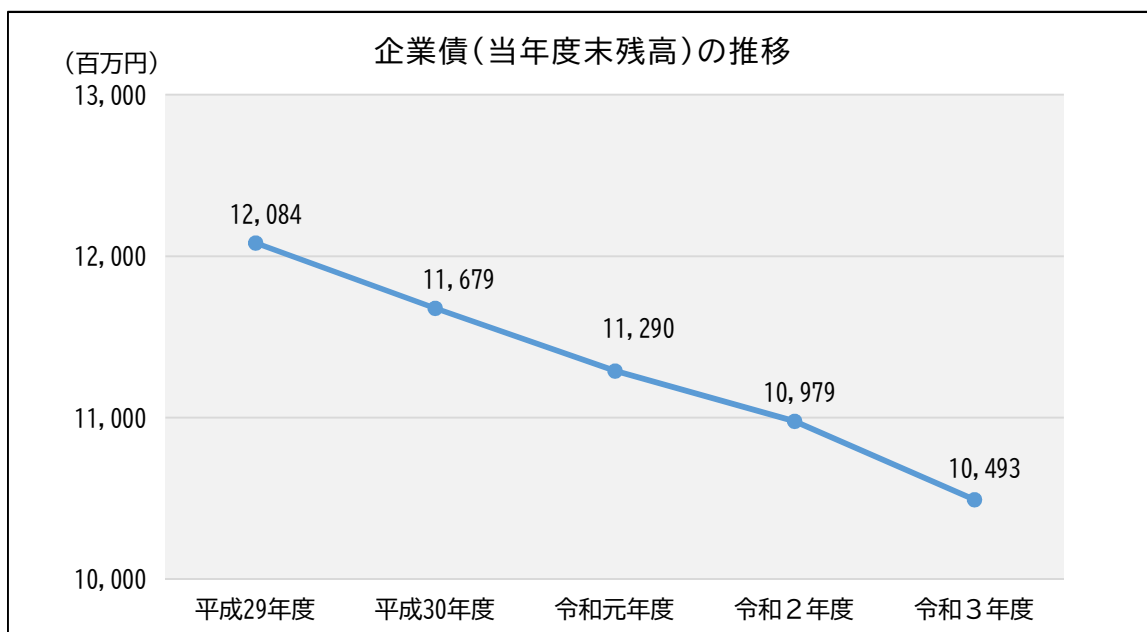
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	9,510,463,139	9,996,566,999	△486,103,860	△4.9
企 業 債	9,510,063,139	9,996,166,999	△486,103,860	△4.9
その他固定負債	400,000	400,000	0	0.0
流 動 負 債	1,274,028,172	1,524,645,429	△250,617,257	△16.4
企 業 債	982,958,860	983,205,845	△246,985	0.0
未 払 金	226,947,604	529,587,492	△302,639,888	△57.1
未 払 費 用	3,488,155	3,824,876	△336,721	△8.8
前 受 金	51,835,972	—	51,835,972	皆増
預 り 金	2,112,769	70,530	2,042,239	2,895.6
引 当 金	6,684,812	7,956,686	△1,271,874	△16.0
賞与等引当金	6,684,812	7,956,686	△1,271,874	△16.0
繰 延 収 益	13,306,431,793	14,060,257,551	△753,825,758	△5.4
長 期 前 受 金	32,187,437,553	32,656,484,415	△469,046,862	△1.4
収 益 化 累 計 額	△18,881,005,760	△18,596,226,864	△284,778,896	—
負 債 合 計	24,090,923,104	25,581,469,979	△1,490,546,875	△5.8
資 本 金	1,438,847,886	1,409,718,886	29,129,000	2.1
剰 余 金	2,049,563,268	1,455,317,533	594,245,735	40.8
資 本 剰 余 金	1,422,505,310	1,422,505,310	0	0.0
国庫（県）補助金	711,220,509	711,220,509	0	0.0
受贈財産評価額	64,283	64,283	0	0.0
その他資本剰余金	711,220,518	711,220,518	0	0.0
利 益 剰 余 金	627,057,958	32,812,223	594,245,735	1,811.0
当年度未処分利益剰余金	627,057,958	32,812,223	594,245,735	1,811.0
資 本 合 計	3,488,411,154	2,865,036,419	623,374,735	21.8
負 債 資 本 合 計	27,579,334,258	28,446,506,398	△867,172,140	△3.0

## 企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
H29	12,492,413,615	558,500,000	967,182,969	235,513,978	1,202,696,947	12,083,730,646
H30	12,083,730,646	567,600,000	972,634,024	212,277,161	1,184,911,185	11,678,696,622
R 元	11,678,696,622	601,000,000	989,620,066	191,183,269	1,180,803,335	11,290,076,556
R 2	11,290,076,556	691,000,000	1,001,703,712	169,616,934	1,171,320,646	10,979,372,844
R 3	10,979,372,844	497,000,000	983,350,845	149,314,490	1,132,665,335	10,493,021,999

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債





令和3年度 総社市下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(下水道事業 令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>217,777,236</b>	<b>250,909,531</b>
当年度純利益（△は純損失）	623,374,735	32,812,223
減価償却費	1,014,165,060	1,011,471,620
固定資産除却費	21,556,395	9,235,331
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,891,595	30,620,404
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△692,841	7,956,686
長期前受金戻入額	△1,026,587,392	△753,116,675
その他特別利益	△478,506,050	—
受取利息	△7,967	△28,936
支払利息	148,977,769	173,441,810
未収金の増減額（△は増加）	3,947,931	△6,004,385
未払金の増減額（△は減少）	9,869,503	△86,361,079
その他固定負債の増減額（△は減少）	—	400,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	53,878,211	—
預り金の増減額（△は減少）	—	70,530
<b>小 計</b>	<b>367,083,759</b>	<b>420,497,529</b>
利息の受取額	7,967	28,936
利息の支払額	△149,314,490	△169,616,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62,837,884</b>	<b>526,862,192</b>
有形固定資産の取得による支出	△688,074,132	△163,514,120
他会計補助金等による収入	750,914,884	690,403,693
基金への積立による支出	△2,868	△27,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△486,350,845</b>	<b>△310,703,712</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	497,000,000	691,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△983,350,845	△1,001,703,712
資金増減額（△は減少）	△205,735,725	467,068,011
資金期首残高	656,491,272	189,423,261
資金期末残高	450,755,547	656,491,272

(注) 本表は間接法により作成している。